

# エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和3年2月24日公表分

(令和3年1月27日～2月21日に頂いたご意見)

番号	年齢	性別	御意見及びその理由
			<p>資源の少ない我が国のエネルギー基本計画についての意見</p> <p>もしこの文章を読むのが先生であるなら、地方に住む我々の声を聞いてほしい。あなた達の生活はビルがある市街地ではなく、地方で作られた電気で支えられていることを再認識し、エネルギー政策を立法してほしい。</p> <p>この冬も北陸では雪が降り積もっている。</p> <p>2020年前後、世を賑わせていた自動運転だとか太陽光発電だとか、そんなものは無力な中、耐えしのぶ冬をすごしている。センサーも太陽光パネルも、この雪の前では無力である。ヒーターを常に動かせばいいと思う人もいるかもしれないが、熱源がある人間やエンジンのかかっている車ですら、20分もすれば雪は目の前のすべての世界を白に変えることができる。</p> <p>そもそもこの地球というのは、1日の半分は太陽ではなく暗闇の宇宙空間に向かい、太陽光の恩恵を受けられているわけではない。</p> <p>これは5年先、10年先、その先であっても変わることはない。車単体での自動運転は雪が降る地域で使うことは不可能であり、太陽光のみを使って莫大な電気が使った現代の情報化社会を支えるのは不可能である。</p> <p>スイッチを入れれば電気が使える環境は常にあるように見えるが、この資源の少ない日本では、手に入る限定的な資源を使いながらなんとか冬の暖かさを享受している。それは石油や石炭、この話題になったLNGを使った火力発電であったり、水を使う水力発電で支えられているのは間違いない。それらは都市部では無く、郊外で動かされ都市部の生活を支えている。</p> <p>これは昭和の時代から変わっていない現実である。</p> <p>我々が小学校の時、社会の授業で受けた「数十年後に石油は無くなるから危険だ」という話は2020年には嘘だったことが明らかになった。</p> <p>あなたの生活からは石油が無くなったか？</p> <p>石油が無くなれば電気だけでなく、車の移動、スマホの製造や生活用品の生産ですら不可能になる。</p> <p>しかし、今世界の石油は枯渇せず、消費量は過去より増え続けているのが現実である。</p> <p>太陽光を推進したドイツは国内の太陽光メーカーが経営破綻を続け、アジアのメーカーに駆逐された。そこそ広い土地であり、工業立国とされていたドイツが太陽光利用推進の理想を掲げたものの、自国の産業発展や雇用を守ることは失敗したのだ。</p> <p>世の中を取り巻く環境は変化中、資本や情報操作をうまくやったものだけが生き残る。綺麗な言葉だけではこの国民の生活を支える、エネルギーを常に支え続けることはできない。</p> <p>あなたが（これを読んでいるあなたが）住んでいる場所にいる、数十万、数百万の人が住む都市で、この冬もこの夜もどうして安心して生きながらえることができているの。1秒たりとも生活インフラが止まらないような、エネルギー政策がどうやったら維持できるのか。世の中では太陽光の導入を広げ、火力は廃止し、電気自動車普及するとか、さも新しい技術革新によってエネルギーが支えられるような耳障りの言葉ばかりが歩き回っている。</p> <p>しかし誰もが喜ぶ理想を進めた法律の下に、あなたが、我々が享受している生活が止まり飢えることが無いのか、よく考えてほしい。</p> <p>我が国の作るエネルギー政策は、一度ゼロベースで考えるべきなのではないか？</p> <p>この日本が、100年先、あるいは10年先であっても、この人らしい生活を続けるためには、したたかなエネルギー政策が必要になる。</p> <p>ゼロベースがどういうものか、極端な例を意見する。</p> <p>1. 誰も死なない政策</p> <p>覚悟を決めて、CO2の排出削減を守らない（パリ協定の次のものを批准しない）ままに、現状の産業構造を100年先も続けるのは、必ず国民の生活を守る一つの手だ。</p> <p>もちろん石炭も火力も太陽光も、原子力も辞めない政策である。</p> <p>2. 限りある電気に高額な値段をつける政策</p> <p>火力はCO2を排出するので全て廃止する。もちろん2050年にはそれが達成される。</p> <p>30年後という短い未来に国民1億人のエネルギーを支える技術は出てくることもなく、作られることはない。資源は問わず今の生活は、力学的エネルギーで支えられており、これはどんなエネルギー政策や法律でも覆すことができない。</p> <p>この力学的エネルギーを生み続けることが国民を生きながらえさせることなのだが、この場合は原子力のような強力な発電所を増やすか、ニュートンも驚く新たな物理法則をあなたがみつけるしかない。（あるいはあなたが1億人分の生活を支えるように自転車を漕ぐのもいいだろう）</p> <p>とはいえもう少し現実的なところでいけば中国やロシアから電気を買うのも手だが、突然国の末端に1億人分規模の需要が増えれば、中国やロシアでは発電所が増え、CO2削減は日本だけで達成されるだろう。</p> <p>少し脱線したが、今のエネルギー量は支えられないため国民に不便を強いて、国民一人が使える1日あたりの電気の量を制限する。</p> <p>制限は環境基準を必ず守れる量であり、今国民が使っている、2分の1か3分の1ぐらいの程度の量だけが国民一人一人に平等に割られるというものだ。</p>

1

20代

男性

もしこれ以上使う場合は今の単価では無く、高額の従量課金にするというものだ。

諸外国はこの日本を見てどうするか？そんな涙が出るような話に対し、特に関せず自分たちが快適に生きるための政策をとるだろう。

### 3. エネルギーを使う国民が各自で考える

どこか遠くで作られた電気を自分たちが使うというのを辞める。

自分たちで使う電気は地産地消され、区市町村のエリアだけで生活してもらおう。

住んでいる地域よっては生活がままならず大変かもしれないが、新しく近くの山から水を貯めるなり、原子力発電所を建てるなり、太陽光パネルと蓄電池をたくさん用意するだけで、その地域の電気をもしかしたらまかなえるかもしれない。もちろん、その頃には都市部の人口は1000分の1あるいは10000分の1に減っているだろうが、地産地消は十分に可能だ。(計算してみしてほしい)

### 4. 石炭やLNGの依存を強める

オーストラリアを始めとしたエネルギー資源をもった国は強力なパートナーであり、ことエネルギー基本政策においては中国やアメリカよりも最優先される国である。彼らとのパートナーシップだけを優先し、100年先までは生きられることを選択する。

というような例だ。どれも現実味が無いように見えるが、1から4は

1. 今の日本ベース
2. ドイツベース
3. よく環境団体が唱える政策ベース
4. 中国ベース

おそらくエネルギー基本計画を立法する先生からすればこれらは周知の事実だろう。日本に限らず、いろんな知識人や研究者、エンジニアが知恵を出す中、1から4の政策以上の答えをまだ人類は持ち合わせていないのだ。

地方に住まう我々、そしてそこから送られた電気で生きているあなた、この1億人が、10年先、100年先生きながらえるようにするには非常にしたたかなエネルギー基本計画が必要となる。

○2030年のパリ協定は達成しつつも、長期的にはパリ協定のような環境基準は批准せず、我が国だけで基準を作り、国民を守るための選択するのも戦略である。(国民が飢えないためにはこの方法しかないというスタンス)

○廃炉する火力発電所や、原子力発電所へのデータセンタ設置。

この情報化産業が進む中データセンタの市場規模は国内外問わず拡大しており、データセンタをもつデジタル企業が今後も産業構造を変えていく。現在、世界で使われている電気の20%がデータセンタを主としたICT機器だとも言われているほどだ。

国内ではビルなどを置き換えたデータセンタなどが多数存在しているがエネルギー効率の悪い無駄が多いデータセンタが多い。デジタル機器に依存する我々を支えるデータセンタは、かなり電気をバカ食いしているという現実がある。

一方でGoogleを始めとした企業は常にハイパースケールデータセンタのような超々スケールすることによって性能や効率、環境による無駄を極限まで無くそうとしている。

こういったハイパースケールデータセンタが必要となるのは強力な電力網と広大な面積であり、廃炉する火力発電所や、原子力発電所という場所は、まさにその条件が全て揃っている。国内でこれらの条件が揃う場所というのは非常に少なく、廃炉した発電所をただ店じまいするというのもったいなく、再利用する価値が多く残っている。

これがGoogleの前ならえというのが非常に悔しいが数年先も、その先の100年先であっても有効な手段であると言える。

(自分は専門上、データセンタに関しては一家言持っている)

### ○完全自由市場による技術革新の推進

昨今冬の電気が足りないという話から新電力が困るという話が出てきていた。もちろんリスク対策を真面目に行っていて困るまでには至らなかった新電力なども多くあったようだ。

ただ、このリスク対策を行って企業経営をするというのはポット出のベンチャーに求めるのは酷な話で、経営母体が大きなところでなければ維持は不可能である。

しかし、どうも新電力を見ると国内の小さな企業が目立っていた。それはこのエネルギーの乏しい日本にとって現実的でない。

外資の参入をさらに歓迎し、日本国内でHuaweiの作る電気を買うとか、Teslaが作る電気を買うとか、あるいはGAFAか。

			<p>この電気の自由市場にさらに強力なプレイヤーたちを参加させるというものだ。中国も米国という国家ですら、巨大企業には手を余るところがあるが国家よりも強力なパートナーとなりえる。日本国内でそういった外資が活躍させられるような法整備を実施することでこの先に共に生きながらえられるパートナーを見つけるのだ。</p> <p>尚、エネルギー依存や国家の安全保障上の話をクリアする必要があるため、国対企業でのメリット・デメリットを互いに合意した上でだ。</p> <p>最後に3つほど建設的な（と思っている）意見を述べたが、最初に述べたとおりビルや人の集まる場所ではなく、地方からエネルギーは選ばれている。</p> <p>エネルギー基本計画ではこのエネルギーをどう生産し、どう使っていか、したたかに策定されることを望む。</p> <p>そして、国民が飢えることなく生きながらえ、願わくば国家に繁栄をもたらさんことを。</p>
2	50代	女性	<p>国のベースロード電源は、再生可能エネルギーにしてほしい。 原発ゼロにしてほしいです。</p> <p>理由 311福島原発事故から10年。いまだに原子力緊急事態宣言は解かれておらず、福島は再生していません。フクシマを教訓に、世界のエネルギー事情の潮流は、再生可能エネルギーとなっています。</p> <p>ヒロシマ、ナガサキ、そしてフクシマと日本は核の恐ろしさを最も実感してきたはずなのに、なぜ原発推進をやめられないのか、、、また、今おきている、気候変動やコロナ危機は私たち人間のいきすぎた経済活動が環境破壊をもたらしたことに起因していると考えます。</p> <p>世界規模で持続可能なエネルギー選択をしていかなければ、もはや人類が生き残れないところまできていると思います。私は、フクシマ事故で関東方面から子連れで避難してきた多くのお母さん達と出会い、福岡で原発差し止めの裁判を闘っています。</p> <p>一刻も早く、原発をとめなければ、子どもたちの未来はありません。以上が、エネルギー基本計画を再生可能エネルギーへ変換してほしい理由です。</p>
3	50代	男性	<p>原発をあてにするのはもうやめて欲しい。 最終処理も決まらず、廃炉への予算を考えれば、その予算を再生エネルギーに回し未来に課題を残すのではなく、希望を残して欲しい。</p> <p>我々の判断が間違えば未来の人たちから、恨まれる世代になる可能性がある。</p> <p>3.11の原発事故の教訓を忘れるべきではない。</p>
4	70代	男性	<p>再生エネルギー比率100%をめざすべきだ・・・「コストが安くて、炭酸ガスを排出せずに安全・安定的に電力を供給できる」と喧伝されてきた原子力発電の優位性は、フクシマの事故により完全に瓦解した。安全性の問題だけではなく、経済性が悪化していることに加えて、自然エネルギーと共存するための出力調整など技術的な要件をも満たせない。使用済み核燃料と高レベル放射性廃棄物の最終処分には、世界のどこでも解決のめどが立っておらず、まして火山・地震列島の日本では地下埋設処分など不可能。これら数点の問題を考えるだけでも、原子力発電所は無用の長物だ。</p>
5	50代	男性	<p>太陽光発電を利用した自己託送制度の利用を促進するために 自己託送制度を簡易に利用できるように政府主導で改革してほしいです。 FITインバランス特例のような制度をを自己託送にも適応すればできると思います。 よろしく願い致します。</p>
6	20代	男性	<p>脱炭素の選択肢は出来るだけ多い方がよい。したがって原子力の技術は絶やさないようにお願いしたい。</p>

7	50代	男性	<p>「経済性、セキュリティ、負荷追従できる柔軟性、SOxやCO2を排出しない環境性、安全性」を同時に満たす特定電源はなく、電源のベストミックスを追求すべき。系統安定化のため「太陽光+風力（間欠性再エネ）」は「石炭火力+原子力（ベースロード電源）」よりも少ない割合へ抑制すべき。備蓄に難がある天然ガス火力は今冬の電力危機の反省から半減の20%、CO2排出に難のある石炭も半減の15%、「水力+石油」を15%とすれば、再エネと原子力で残り50%。再エネを30%へ最大化しても原子力は最低20%は必要。原子力の割合として20%を維持するには、原子力の新設やリプレースを行うことが必須。新設には10年近くかかるので、早急に国として原子力の新設や廃炉後リプレースを強く打ち出すべき。</p>
8	40代	女性	<p>原発はクリーンエネルギーとして入れないでいただきたいです。福島での事故を始め、再生可能ではないことが廃棄方法が確立されないことから明らかです。原発を再生可能エネルギーに入れられないということは世界的にも当たり前になっています。</p> <p>原発、石炭火力発電は早期に廃止して、再生可能エネルギーにシフトすることを望みます。</p> <p>新たな石炭火力発電所も従来のものに比べて、CO2の排出が少ないと言うことに過ぎず、CO2を排出することには変わりはありません。新設の石炭火力発電所は中止し、再生可能エネルギーに計画を変更することを願います。</p>
9	40代	男性	<p>再生可能エネルギー100%の未来に向けて道筋を整理して頂きたいです。原発は廃棄物処理場が無く、タービンを回すだけのためにリスクの大きさが割に合わず、廃止しか選択肢はありません。その道筋も付けて頂きたいです。</p> <p>石炭火力発電もCO2排出削減の観点から廃止しかありません。化石燃料は有限なので、いつかは卒業が必要です。また将来なんらかの目的が必要となる時のために残しておくべきです。</p> <p>再生可能エネルギーはほぼ無尽蔵のエネルギー資源ですから、これを有効利用できるようになることが、未来の優れた文明に繋がり、地球と人類が永く繁栄することに繋がります。私達は短期の視点ではなく、子々孫々のためにどのような未来を残していくべきかを考えて、今の時代から少しずつそれに向かって準備を進めなくてはなりません。そして、そのリーダーシップを取った者がその分野で主導権を握れるのです。後塵を拝する日本など見たくはありません。世界をリードして素晴らしい未来社会のために、リーダーシップを取ってください。</p>
10	50代	男性	<p>政府の掲げるグリーンリカバリー政策には中長期の計画が必要です。しかし、現時点で急激な方向転換が必要だと考えます。電源の再エネ化は重要な話です。さらに、これから作られる新築の建築物は全て(電気自動車の選択肢もあるのでオプションでも良いので)太陽光パネル+蓄電池を装備すること、既存の住まいにも補助する、などの制度が必要ではないでしょうか？実際にCO2削減につながる現場の改善のための法整備を希望いたします。市民にも問題意識があるので協力を得る工夫をいただければと思います。</p>
11	40代	男性	<p>2050年の総発電量に占める各電源の割合について、六つの具体案が示されたが、この選択肢の中では再生可能エネルギー100%以外に選択の余地はないと考える。</p> <p>我々大人は知らなかったとはいえ、生きていく上で散々自然を破壊し、CO2を排出し好き勝手やってきた。子供たちの未来を奪う行為である。このままでは死んでも死にきれない。</p> <p>だが一人一人ができることは知れており、このような政策を支持し、皆で目標に向かうことでツケを払うべきである。</p> <p>再生可能エネルギー100%が困難であれば、選択肢にはないが、水素とアンモニアによる発電を0~20%で賄う案も視野に入れる。</p> <p>但し、原発と化石燃料の発電は0%がMUSTである。</p> <p>原発は安全性やコスト的にも即停止、廃炉にすべきである。または放射性廃棄物をこれ以上増やして地球環境を破壊することは許されない。</p> <p>また、再生可能エネルギー100%を目指す上で安定化を図るため、EV・PHVの普及に加えて、V2H・G2V・V2Gなどスマートグリッドの活用を推進する必要があると考える。</p> <p>以上より、2050年 再生可能エネルギー80~100%、水素・アンモニア発電0~20%の案を切望する。</p>
			<p>2050年の電源ポートフォリオ・シナリオごとに必要な蓄電池導入容量、および、それに接続される再エネの量を示してもらいたい。</p> <p>また、シナリオごとのそれぞれの電源、蓄電池が達成するべき想定資本費用を示してもらいたい。その上でどの電源が経済合理性があるのか判断できる材料を示してもらいたい。</p>

12	50代	男性  現在MRIが蓄電池の2030年価格について試算しているが、組み合わせる太陽電池の価格が20万円/kWとなっており2030年に予想されている太陽光発電の資本価格と整合していない。  電源ごとの経済合理性を比較するためにも、すべての条件を同じにした合理的な数字を一覧できるようにして経済合理性とカーボンニュートラルを実現できる電源構成を立場を超えて冷静に議論できる材料を提供してもらいたい。
13	50代	男性  再エネの主力電源化は進めるべきですが、既存の原子力の活用も着実に進めるべきと考えます。 原子力の安全確保を前提に、40年またはそれ以上の長期利用を認め、少なくともその比率はできれば現行のエネルギー基本計画（20-22%）以上を目指すべきと考えます。  理由としては、日本はエネルギー資源が乏しい、エネルギー自給率が低いという現状があるからです。 その意味でも、安定してエネルギーを供給できるベース電源としての「原子力」の活用は不可欠と考えます。  折しも、年末から年明けにかけて電力の需給が厳しくなりました。 今冬はピーク時間をずらすkWだけでなく、kWh自体を減らす必要がありました。 太陽光発電は天気が良いと強力な戦力になりますが、そうでないときは期待通りの発電力と発電量が全く得られません。再エネは、良いともダメとも言えず、正直、評価が難しいです。 一方、中国等とのLNG獲得競争が熾烈になっているという報道もあります。LNGの在庫不足も今回の需給逼迫の原因のため、競争が激しくなれば  今後はそのリスクが更に高まるのが心配です。きっと価格も高くなることでしょう。 日本はカーボンニュートラルを実質ゼロにすることを決めましたので、石炭の利用は今後厳しくなりますが、その点でも、CO2を排出しないベース電源となる原子力の役割は大きいと言えます。 また原子力はコストが高いという声もありますが、利用率を高め、長期に活用すれば経済性は他電源よりも優れているのではないのでしょうか。  エネルギー政策は、日本経済と私たちの日常生活の根幹となる重要な位置づけになります。 福島での痛ましい事故による感情的な部分もありますが、是非、将来を見据えた「3E」の観点から原子力の積極利用を含むエネルギーミックスを目指していただきたいと思います。 そして、再エネを主力電源化するうえで、機器等は必ず「国産」であることを条件に付して取り組みを進めていただきたくお願いします。
		「再生エネルギー30%以上を目指す」案に対し一筆啓上 2021年1月25日 昨年12月11日付にて発表された題記の件に関し、我が国の再生エネルギー（ここでは太陽光と風力発電を指す）政策に関して問題点をご指摘申し上げたく一筆啓上申し上げます。  再生エネルギーは炭素を放出しないというメリットがあるものの、幾つものデメリットがあり、これを理解して活用しないと道を誤ると言っても過言では無く、換言すれば、これを知った上で取り組みれば大きな過誤は起こさず済ませる事が可能となると思います。ついては本提言の要旨をエネルギー政策に反映し正しい方向性を目指すべく、政府、関係省庁、マスコミ関係者のご理解とご協力をお願いします。  1) 再生エネルギーは給電指令に対応できない。 電力は季節及び昼夜間の需要の変動に合わせて毎時・毎分・毎秒ごとに需要に応じた供給を行う必要がある。供給不足でも供給過多でも停電を引き起こす。この給電指令に答えることが出来ないのは大きなデメリットと言える。  2) 太陽光も風力も自然のエネルギーを利用しているため一日中あるいは一年中運転できているわけではない。そのため設置容量（KW）が大きくとも発電量（KWH）は年間で見ると平均稼働率10～25%が精々である。（一部マスコミの記事にはKWとKWHの混同が多々見受けられミスリードの元となっています。）  3) 再生エネルギーが稼働していない時間帯には、他の発電方式（多くは石炭、石油などの化石燃料を焚く火力発電）をバックアップ電源として利用しなければならない。 （このため、ドイツは過去10年近くに亘り、再生エネルギー優先策で開発に注力してきたが、結果的にその間のドイツのCO2は削減されていないという実績が確認されている。 失敗に学ぶ必要があります。）

14	70代	男性	<p>4) 再生エネルギーは上述のように供給信頼性が低く、周波数/電圧/電流の制御ができない品質の悪い電気である。この不安定な質の悪い電気が一定量以上送電線系統に入り込むと、系統制御ができなくなり、電圧が高くなったり低くなったりするため、最悪停電を引き起こすことになります。</p> <p>5) このため再生エネルギーを主力電源とする政策は、大きなリスクを内包しており、このままではベースロード（基準負荷）を賄う電源には適さない。</p> <p>6) また再生エネルギーは一定の発電量を超えると共食い現象(発電できる時に一斉に発電すること)が起きます。OECD/NEAの発表資料においても再生エネルギーの発電構成が30%以上になれば上述の悪さの度合いが増して停電が起きるとレポートされており、今回の河野・小泉両大臣の「再生エネルギー30%以上を目指す」という政策は日本のエネルギー安全保障を危うくするものと懸念されます。</p> <p>7) 但し、30%程度までならば、コントロールは可能であり、現状において電源構成の最適化を達成するのに、原子力及び超臨界圧/超々臨界圧火力と再生エネルギーとの併存によりこれを目指すことが望ましい。</p> <p>8) 一方、海外、中でも同じ島国であり電力の電源構成も日本と類似点の多い英国の事例を参考までにご紹介すると、再生エネルギーが抱える給電指令に対応できない断続的運転、及び系統不安定化の二つの問題は英国政府も良く理解しており、政府としての将来の電源構成の各パーセンテージは明確に政策として表示はしていませんが、70万件ものモデルを検討しており、例えば、小型原子力（SMR）と風力発電を組み合わせたハイブリッド計画等にも政府支援を提供するなど、対応策を鋭意検討中です。</p> <p>且つ、英国は従来型原子力発電所建設の新規の開発も同時に進めています。</p> <p>日本もカーボンフリーには停止中の原子力発電所の再稼働と新規発電所の建設無しには2050年カーボンフリーの政策を達成することは殆ど不可能と言ってもいいでしょう。</p> <p>最後に上述の種々の課題に対処することは技術的には可能であり、実際に採用されている部分もありますが、そのコストが再生エネルギー賦課料金もしくは他の項目で電力料金に上乗せされていることも放置してはおけぬ問題です。</p> <p>参考文献：「やってはいけない原発ゼロ」（澤田哲生・著 エネルギーフォーラム）よりの抜粋（小見出しのみ）：  ※太陽光発電も風力発電も20～30%で頭打ち～再エネの共食い現象（P316）  ※変動再エネ（太陽光・風力）が合わせて30%以上で確実に停電が発生（P317）  ※太陽光と風力は共食いし始める～太陽光10%以上はムリがある～（P322）</p>
15	60代	男性	<p>再エネ100%を希望します。理由としては、持続的に生存できる地球環境を得ていくために必要。二つ目としては、すでに再エネ事業に後れを取っている状況から脱するためにも早く再エネ100%目標を明確にして取り組むことが大切です。いつまでも原発にこだわっているのは、世界の動きから遅れていくだけです。</p>
16	60代	男性	<p>従来型原発の新規建設は、以下の理由で反対です。</p> <p>①日本列島の過酷な自然環境(地震、地滑り、津波、暴風雨、洪水等)と地政学的な位置(核保有国との緊張関係と、実際に核保有国からの不法入国者による拉致や破壊目的の活動事例が)にあり、原発は攻撃目標になり得る)を勘案すれば、原発を持つ事自体が大きな国家的なリスクだと思います。</p> <p>②フクシマの'想定外'の津波→非常電源喪失→炉心溶融は、災害想定外の蓋然性確保の困難性(地球内部の活動は完全には観測さ、予測出来ない)と完全自動化運転システムが未確立の中、運用プロセスに人的ミスが起こる可能性は、完全には排除出来ない。</p> <p>以上ですが、小型炉の開発実証は、ベース電源の分散と脱炭素の観点から継続すべきと考えます。</p>

17	40代	女性	<p>今後の原発の方針に関して意見があります。 環太平洋地震頻発地帯で原発を運用しているのは台湾と日本だけ。台湾も段階的に廃止の方向に向かっています。</p> <p>国民の原発増設支持は2%。なのに有識者会議では原発を廃止すると明確に答えた方は1人もいませんでした。利害がある方達だけで決めてはいけません。この国の原動力である国民の声が政府に届いていません。</p> <p>福島第一原発事故の事故処理は過酷な状況下で未だ続いています。その使用済み核燃料の埋め立て施設も決まっていない中、再稼働とか増設とか議論する段階ではないと思います。</p> <p>この地震大国日本で、電力会社、原発関連会社の人たちの生活を守るために、百万年単位の途方もない長い間、あらゆる生物を危険に晒すことは大きな過ちだと思います。 そこの生活は他の職場に転身できるよう配慮していただき、これ以上廃棄物を増やさず、まず今あるものの処理に注力し、段階的に廃止に向かうべきだと思います。</p> <p>一世代、二世代之一生、で考えるのではなく、後世に負の遺産を残さないという地球単位で正しい決断をして下さい。宜しくお願いします。</p>
18	60代	男性	<p>2011年の東日本大震災による福島第一原発事故は、津波の前に地震そのものによって起こっていたことが、各方面から指摘されています。</p> <p>原子力規制委員会が定めた耐震性能基準は基本的に700ガル以下になっていますが、2018年北海道胆振東部地震の1796ガルや2016年熊本地震の1740ガルなど、1500ガルを超える地震が頻発しています。すなわち、原発設置地域に大きな地震があれば、再び壊滅的な原発事故が起こる可能性が極めて高く、基準そのものが合理性を欠いています。地震大国の日本では、原発設置地域で地震が起こる事は十分想定されます。福島原発事故の惨状を経験した以上、もう二度とこのような事故を起こすことは許されません。</p> <p>また、原発稼働によって生じる高レベル放射性廃棄物の最終処分場が無いという現状もあります。廃棄物の処分ができないのに廃棄物を出すことは、まったく無責任であり絶対に許されません。</p> <p>以上のことから、今回のエネルギー基本計画の見直しでは、すべての原発を直ちに停止し、段階的に廃炉にしていく内容とすべきです。</p>
19	30代	女性	<p>原発と石炭火力ありきのエネ計画に抗議します。</p> <p>安倍総理もトランプ大統領も去りました。 世界中の市民の活動により、原発も石炭火力の時代も終わりに向かっています。 あなた達は、その時代に終止符を打つヒーローになる事ができます。また、反対の決断をする事で若干の時間稼ぎをして、いざ現れる人物に手柄譲る事もできます。 死にかけたいこの時代を甦らせる事は誰にもできません。</p> <p>ぜひ賢明なご判断及び誠意ある対応を期待致します。</p>
20	70代	男性	<p>地球温暖化を今以上に進めないために、火力発電所を2030年までに全廃し、原発も併せて全廃し、再生可能エネルギーに電源をシフトしていただきたい。</p>
			<p>次期エネルギー基本計画では 長野県の気候突破方針のように、 7割エネルギー消費を減らして、再生可能エネルギーを3倍に増やす、などわかりやすい表現にしてください。中身については以下を求めます。</p>

21	50代	女性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発は再稼働させない</li> <li>・石炭火力は新設はせず、既存のものも2030年までに閉鎖</li> <li>・徹底的な省エネ（断熱、モーターなど機器の高効率化など）をすすすめ、2030年までにすくなくとも二酸化炭素排出量を半減</li> <li>・再生可能エネルギーを拡大させるために原発と石炭への優遇策はやめ、再エネの優先接続など再エネ推進のための制度見直しをする。</li> </ul>
22	40代	男性	<p>現状の電力自由化政策の失敗に対する見直しについて</p> <p>その1 2021.1月に発生したJEPXスポット価格の高騰については現行の電力自由化、システム改革が破綻しつつあることを示しているものであると思います。自前の発電能力を持たず、何かあったときの価格高騰リスクヘッジをできずに経営危機を迎えた新電力がいたことは、電気という公共財を扱うに相応しくないプレイヤーが電力業界に参入したことを示しているものです。こういった新電力の参入を許す電力自由化を進めたを知った国民が政府、官公庁に対して抱く不信感はとても深いものと懸念します。</p> <p>つきましてはここで参入する電力小売事業者に対して、参入ライセンスの審査を厳しくする必要があるものと考えます。電源調達構成の見直し、市場高騰時の消費者保護の仕組みがなどが必要と考えます。今後の参入者は必須、参入済みの事業にも猶予を持った過激的な審査が必要と考えます。</p> <p>その2 再エネ賦課金の廃止 再生可能エネルギーの普及に伴い再エネ由来の電気料金は安くなると喧伝されるが、現状は再エネ由来の電気が増えれば増えるほど国民負担が増える仕組みである。 ここで再エネ賦課金を廃止し、再エネを扱う発電事業者負担で再エネを開発することとし、国民負担を軽減することがコロナ禍の経済負担に苦しむことを軽減する手法であり、速やかな廃止を求めたい。</p>
23	60代	男性	<p>原発による発電はできるだけ速やかに止めてください。化石燃料による発電も同様です。再生エネルギーの拡充に政府は力を注いでください。原発の新設などはもつてのほかです。2050年までに原発、および化石燃料による発電の全廃を求めます。</p> <p>東日本大震災による福島原発事故によって、原発の危険性、事故による過酷さはいやというほど我々は理解したはずですが、地震、台風・大雨などの自然災害の多い日本に原発を作ることはどう考えてもいけないことです。化石燃料の使用も、気候危機の観点から速やかに撤退すべきです。</p> <p>菅首相が2050年のカーボンニュートラル実現を宣言したことにより、原発が再稼働されたり、使用期限が延長されたり、新設されることには断固反対です。今の経済を回すために、後々の世代にツケを負わせるのはもうやめましょう。政治は100年、200年先を考えてください。</p> <p>しかも、核廃棄物の保管は何万年単位です。地震の多い日本で100年ご200年後でさえ安全に保管できるとは思えません。ずっと安心して暮らせる国土にしてほしい。人々が住み慣れた土地から避難し、仕事と共同体のつながりを失うような可能性を排除してほしい。国土が使えなくなるような危険のある施設を作るのはやめてほしい。国民の末永い幸福のためお願いします。</p> <p>また、原発を地方に押し付けているのも問題です。過疎化対策として金をばらまいて地方に原発を押し付け、大都市がノウノウと好きなだけ電気を消費すること自体が問われる必要があります。エネルギー消費量を抑制していく必要がある。今回改定されるエネルギー基本計画では、脱原発・脱化石燃料を明確に謳い、再生エネルギーの拡充への意気込みと具体的施策を反映させてほしいと思います。</p>
			<p>早期の原発再稼働と新增設計画を進める旨エネルギー政策に明記してほしい。（昨日提出した意見の改訂版）</p> <p>脱原発世論と選挙票を付度して「原発を可能な限り縮小する」と言い続けては、日本のエネルギー安全保障を破綻させる。エネルギーの確保は国民にとって食料の確保と同じである。原発がなければ国のエネルギー安全保障が破綻する理由を以下に示す。</p> <p>第一に「このままでは2050年には日本から原発が全てなくなる。」原発の寿命は40年と法律によって決められ、申請しても最長60年である。原発の新增設がなければ国内の原発は寿命を終える運命にある。新增設には国の安全規制と地域住民の同意が必要であり、過去の経験から約10年の長期間を要する。原発がなければ、火力と再エネだけで電力を賄わなければならない。火力の燃料は全て海外から買っているので毎年膨大な国富が失われ、電気代が高騰する。再エネは不安定電源であり、安い大容量蓄電設備が実用化されない限り大きく貢献できない。火力によるCO2排出増加のため、「温室効果ガスゼロ」の</p>

24	80代以上	男性	<p>第二に「日本の原子力発電技術とその人材が消滅する。」2011年の原発事故以前には、国内電力の約3割を原発が支えていた。原発は一部の国を除いて世界のほとんどの国で活用されており、特に東アジア地区での原発新増設が盛んに行われている。一方国内では原発事故以来10年間再稼働の動きは少なく、新増設計画は完全にストップしており、原子力技術者はほとんど消滅し、その技術も消滅の危機に瀕している。政策の影響を受けて原子力を目指す学生も少なくなっている。もし日本が将来原発の復活を志しても、中国の技術指導を受けざるを得ないであろう。</p> <p>第三は、第一と第二の結果「国のエネルギー安全保障の確保が破綻する。」エネルギーは食料と同じように生活に必須である。日本のエネルギーのほとんどは、中東等外国からの化石燃料の輸入に依存している。しかしイランや中国等の国際情勢変化により燃料輸送がストップすることが起こり得る。天候依存の再エネだけで国のエネルギー安全保障の確保は難しい。エネルギーが不足すれば、電気代高騰、産業疲弊、国民生活レベル低下、社会的弱者から死亡率が高くなる。島国日本も、政府は世論に阿るのではなく、原発新増設を含めた国のエネルギー政策を明示し、国民をリードしてほしい。</p>
25	70代	男性	<p>温暖化対策について この国では、co2が温暖化の原因であるとして石炭火力発電を止めようとする政策が採られようとしているが、これは大きな問題である。</p> <p>第一に温暖化の原因がco2であるとするのは、マスコミが吹聴してこれ以外原因はないと言っているだけで、世界の学会でも異論が沢山あり、太陽の活動に原因があるとする多くの学者が存在している。</p> <p>その上、co2を排出しないという理由で原子力発電を推進しようとする一派がいるが、原子力発電はまだ人間が自在に扱えず、常に事故を起こす可能性がある。</p> <p>したがって、安全で安い石炭火力発電所をこれからのエネルギーの主力にすべきである。</p>
26	60代	男性	<p>異常気象→気候変動→気候危機と言いつつ、捉え方が順次厳しくなっています。世界には「洪水よわが亡き後に来たれ」と言わんばかりの現役世代の無責任さを怒る若者も多いようです。</p> <p>温室効果ガスの排出削減を巡って対処を先送りしないことが求められています。2050年という一つの目標が示されましたが、その目標設定の本気度が問われています。</p> <p>具体的には化石燃料に頼るのではなく、1日でも早い自然エネルギーへ転換が求められます。あらゆる課題をその目標に向けて本気で解決していくことです。</p> <p>その際、よもや危険極まりなく廃棄物処理の目処がちっとも立っていない原子力発電が復活することにも反対します。</p>
27	70代	男性	<p>原発は大量の温排水をだします。 原発1基だけで年間に博多湾の海水の1.6倍も出しています。 地球を暖めないために、是非原発を止めてください。</p>
28	60代	男性	<p>2030年までに温室効果ガス排出を45%以上削減するためには、膨大かつ長期に排出する火力発電、とりわけ石炭火力の全廃は必須です。高コスト・未確立技術のCCS・CCUSなどという蜘蛛の糸にすがっているのは、削減目標の達成は出来ません。少なくとも間に合いません。ティッピングポイントはすぐ目の前まで来ているのです。</p> <p>また、命と健康を脅かす原発も速やかにすべて廃炉にすべきです。</p> <p>国や大手電力会社は、原発や火力発電を優遇し、かつ再エネの普及を妨げています。例えば次のようなものです。福島原発事故対応費用を送電線使用料託送料金に上乗せすること。送電線空き容量のごまかし。原発優先の出力抑制。エネルギー需要勘定から福島原発事故対応資金を電源開発促進勘定に繰り入れること。炭素税等の未導入。</p> <p>これらのことを改め、逆に再エネ推進の施策を取り入れるならば、電源構成において再エネを100%にすることは決して絵空事ではありません。</p>

29	80代以上	女性	<p>命に危険を及ぼすものは避ける。つまり原発は禁止です。今やめても核のゴミは捨て場のないまま 置いてあります。使い放題という考えを改めるべきです。</p> <p>資源は有限です。人口も減るし技術も進みます。電力消費は減るでしょう。それに加えて「節電」です。慎ましく環境を大切に。これが人類が生き残る道です。</p>
30	40代	男性	<p>京都府福知山市のバーム油発電は悪臭と騒音で地域住民が公害被害を訴えて引っ越しもでるなどの大きな問題となった。バーム油は東南アジアの熱帯林を破壊し、生物多様性の損失、泥炭地からの温室効果ガス排出、地域住民の人権侵害も引き起こす。同じような森林伐採がカナダやアメリカでも報告されている。輸入バイオマス発電は日本と世界の地域住民を苦しめ、環境を破壊し、生物多様性を喪失し、気候変動を加速させる。エネルギー自給を高めることなく、むしろ海外輸入依存が高くなり不安定になり、固定価格買取制度で日本の家庭の電気代があがり、全ての面で最悪のエネルギーであり、これを転換することは国、ならびに経済産業省の責務である。</p>
31	40代	女性	<p>是非とも再生可能エネルギーにシフトし、原発を全て廃炉にして残ったゴミの安全かつ健康的な処理に努力を費やしていただきたいです。</p> <p>日本列島はどこも地震が多く、島国で津波の危険も高いのでまたいつ福島のような惨事が起こるかわかりません。また未来に大量の問題とゴミを残す利権にまみれた原発産業よりも、子供たちに希望を感じさせることができ健康な再生可能でゴミの出ないエネルギーを使うことで、北欧のようにモダンかつ地球に優しい先進国としての理想的な社会を目指して行くことができると思います。</p> <p>今までの常識がそうではなくなるようなパラダイムシフトは今までもたくさん起きてきました。良い方向に舵を取り直すことができるのは今のうちだと思います。</p> <p>地球が完全に蝕まれてしまう前に、早い決断を何卒お願い申し上げます。</p>
32	50代	男性	<p>原発は、危険だと思いますので止めていただきたいと思います。</p>
33	60代	男性	<p>水素エネルギーの危険性と酸水素ガスの効果に関して</p> <p>ご案内の通り水素分子は極め小さく、あらゆる容器に入れても漏れ出してしまう。また液化した場合には高圧ポンペの容器、これはステンレスを使うのが常識ですが、この容器を腐食しさらに水素が漏れ出します。また、水素は酸素と混合すると爆発事故を起こします。</p> <p>が開発した酸水素ガスは特殊な生成手法により水粒子の中に酸素と水素を封入することに成功し、このガスが混合しても爆発することはありません。水粒子がガードしているからです。水粒子内の酸素と水素のうち約2割が原子状態で存在するため、他の化石燃料のプロパンガスや、ブタンガスと反応し新しいガスを生成することができます。この新しいガスは燃料電池として使えるほか、燃料として</p> <p>燃焼することも可能です。当然燃焼して出て来る排気ガスは水蒸気です。爆発の危険性も無く、他の化石燃料と反応させ新しいガスを生成が可能で燃料電池としても使える酸水素ガスを危険な水素の代わりにご検討をお願いします。</p> <p>全てのデータは用意出来ます。</p>
34	40代	男性	<p>持続可能なエネルギーのため、以下を反映してください</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.気候・エネルギー政策の見直しは、若い世代を参加させ民主的で透明なプロセスで行うこと。</li> <li>2.2030年までの温室効果ガス排出削減目標は、2010年比で50%以上削減とすること。</li> <li>3.2030年の電源構成は、省エネを第一に石炭火力と原発はゼロ、再エネ50%以上とすること。</li> <li>4.原子力の利用をやめ、新増設や新型炉の開発は中止すること。</li> <li>5.不確実で環境・社会影響が懸念される二酸化炭素回収・貯留などには頼らないこと</li> </ol>

35	50代	男性	<p>脱原発、脱炭素お願いします。</p> <p>再生可能エネルギーの技術は他国より遅れているように見えます。新しい再生可能エネルギーにもそれぞれ課題はあるようですが、それも込みで解決に向けて動いて欲しいです。</p> <p>大型風車の低周波問題、パーム油の海外調達問題等にも目を背けないで下さい。</p>
36	70代	女性	<p>原発の廃止、石炭火力発電の廃止を1日も早く決断してください。原発は人類には制御できない技術です。経済的にも建設から廃炉までのトータルで考えれば、自然エネルギーに依拠した技術開発に力を注いだほうが、よほど効果的だと考えます。ましてや、あちこち傷んでいるはずの老朽原発を再稼働させるなど、無謀すぎます。</p> <p>2018年に提出されたまま一度も審議されていない「原発ゼロ基本法案」。国会での真剣な論議の開始を望みます。</p>
37	60代	女性	<p>気候危機の問題は未来の地球や生物全体にかかわるとても重要な問題です。政府の出した温室ガス排出削減に関しては、化石燃料だけでなく、原発事故を経験した国として原発を使うことは断じてやめてほしい。持続可能な再エネ100%の気候・エネルギー政策をお願いしたいです。</p>
38	30代	女性	<p>まず、性別選択に男女しかないこと、SDGs 促進されているのであれば修正された方が良いと思います。</p> <p>先日お電話させていただいたときに、お忙しいこともあるかと思いますが、他国で起きている石炭火力発電による甚大な被害、一次産業への影響をご存知なかったこと、また電力自由化についてもご存知ない方がいました。</p> <p>情報共有の仕方、研修等、リテラシーや国際意識の欠如が心配になりました。</p> <p>炭素予算で考えても時間がありません。負荷の高い炭素回収技術に頼ることはリスクが高く、原発もゴミの問題が不透明ななかで、主力に据えるのは論外だと思います。</p>
39	70代	男性	<p>温暖化対策として、原発を残存させてはなりません。</p> <p>10年前に壊れた「安全神話」の教訓を忘れてはなりません。</p> <p>当時5重の安全対策があるので安心と行っていたのに…。</p> <p>世界が再生可能エネルギーにシフトしているのに、日本だけが利権にしがみついてはなりません。</p> <p>「今だけ・金だけ・自分だけ」でなく、「未来・自然・世界のため」の政治を望みます。</p> <p>主権者は「原発推進」を望んでいません。</p> <p>政治家は国民の意見を聞くべきです。</p>
40	70代	男性	<p>単に反対、賛成するのではなく、色々な観点から見る必要あり。政府は2050に云々と言っていますが、まず無理。</p> <p>一番の課題は原子力です。今後の日本の製造産業、即ち、CO2を発生させる産業の動向。重工業の今後はマイナス。その他ではCO2を発生させるものは電力事業です。</p> <p>石炭火力はダメと言われてますが、これもCO2処理技術が優れていれば、原子力の処理費用から比べれば低いし、CO2被害より、被爆被害の方が大きい。best mixは何かをきちんと議論して欲しい。</p>
			<p>1.原発の推進は国民の意思に反する</p> <p>10年前の原発事故の後、政府は、脱原発の世論を背景にエネルギー基本計画を白紙で見直すとし、2012年に意見聴取会などの国民的議論を行った。パブコメでは「即時の原発ゼロ」が81%を占め、討論型世論調査では「2030年原発ゼロ」の意見が討論を通じて33%から47%に増えた。これを受けて政府は同年9月、「2030年代に原発ゼロ」とする「革新的エネルギー環境戦略」をつくり、閣議決定した。しかしその後、安倍政権は、これを十分な説明もせずに撤回し、国民的議論なしに「第4次エネルギー基本計画」をまとめ、2014年に閣議決定した。</p>

41

60代

男性

これによって原発と石炭は「重要なベースロード電源」と位置づけられ、現行の「第5次エネルギー基本計画」も、それを引き継ぐ。しかし、この10年間、国民世論はずっと原発の再稼働や存続に反対している（民間の各種世論調査や原子力文化財財団）。

国民的議論も合意形成もなく、国民の意思に反するエネルギー政策を、国民の税や電力料金負担を増やししながら、国民の不信と不安に背を向けて、国策として推進し続けるのは、民主主義的な正当性を欠いている。なぜ一部の利害関係者の意向に従っていつまでも原発にしがみつくなのか？

#### 2.原発を「グリーン」と表現するのは不適切

「グリーン社会」「電力のグリーン化」という場合、一般的に「グリーン」は「省エネルギー」と「自然（再生可能）エネルギー」を意味し、原発は含まない。原発は、「稼働中に原子炉からCO2を排出しない」だけで、核燃料の製造、移動から核廃棄物の管理まで、自然エネルギーに頼らなければ化石燃料に頼らざるを得ないし、大規模なバックアップ電源に化石燃料を必要とする。つまり原発は、運転前から廃炉後まで、稼働期間よりはるかに長い間、原子炉の外でCO2を排出し続ける。加えて核燃料の採掘に始まって原発の運転・事故、核廃棄物の管理まで、原発は放射性物質で地球環境を汚染してきた。このような原発を自然エネルギーといっしょに「グリーン」とするのは、誤った印象を与える不適切な表現で、本質をごまかすものだ。

#### 3.世界の方向に抗うエネルギー政策は、国際的な経済孤立を招く

政府が肝いりで進めた「原発輸出」は、米国・台湾・リトアニア・ベトナム・トルコ・イギリスと総崩れで失敗した。原発事故を起こした国の原発はどこの国も買わないことが明確になった。

同様に、自然エネルギー100%を目指さず化石燃料や原発を使い続ける国の商品は、自然エネルギー100%を目指す（あるいは達成した）国の企業や消費者は買わないし、サプライチェーンから外されていこう。

世界のトレンドは、原発と化石燃料ではなく自然エネルギー100%に向かっている。これ以上の劣後の拡大を避け、周回遅れでも自然エネルギー100%へのエネルギー転換を進める方向に転じるべきだ。

#### 4.自然エネルギーは地域経済に貢献する

「脱炭素社会に向けた長期シナリオ2017」（WWFジャパン）では、自然エネルギー100%へのエネルギー転換は84兆円の利益を生むとしている。原発は雇用吸収力が小さく地域経済の発展に役立ってこなかった。一方、地域が主体となった自然エネルギー事業は、地域からの燃料費流出を減らし地域経済循環をつくりだし地域経済を活性化させ地域の雇用を拡大する。地域経済振興のためにも自然エネルギー100%へのエネルギー転換に向かうことが望ましい。

#### 5.2050年までに自然エネルギー100%は可能（5.6割とする「参考値」は不適切）

10年ほど前から「日本は2050年までに自然エネルギー100%へのエネルギー転換が可能」とするエネルギーシナリオが複数作られてきた。最も新しい「脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ2020/12」（WWFジャパン）は、日本は化石燃料と原発を廃止して、2050年までに一次エネルギーすべてにおいて自然エネルギー100%を実現することが可能とする。「参考値」5.6割は、根拠があいまいで英国からクレムがついた。恣意的で不適切な数値だ。

#### 6.輸入エネルギーに依存することは危険

原発の燃料であるウランは「準国産」と称せられるが、実際は外国から輸入している。石炭も輸入に頼る。環境省によれば、国内には需要を賄うのに十分な自然エネルギー開発の余地がある。

輸入エネルギーに頼ることは、いつまでも燃料費を流出させることであり、経済的に不合理である。エネルギー安全保障の点からも、大規模集中型電源であることから、地域の災害に対するレジリエンス（復元力）の点からも、日本社会が脆弱性を抱え続けることになる。石炭を産出し石炭関連の企業や労働者が多い国（ドイツ、米国、ポーランド）も脱石炭の方向に向かっている。自然エネルギー100%を実現できる日本が、国内で作れる自然エネルギーを抑えて輸入したエネルギーに頼り続ける必要はない。

#### 7.新型コロナの時代に原発は不適切

新型コロナの感染確認者は全国的に増加し続け、2月に入って10都府県において緊急事態宣言が延長された。変異型ウィルスによる市中感染も始まっており、今後も予断を許さない。そのような状況下で、これまで玄海原発、柏崎刈羽原発、大飯原発、高浜原発で新型コロナ感染者が確認された。集団感染が起きることで地域住民や国民の不安や不信は大きくなり、原発は信頼性をさらに落とした。原発サイト内での新型コロナの集団感染が自然災害や原発事故と重なると、原発の制御や安全性の確保に十分な人手を充てることは極めて難しくなる。また、事故時の地域住民避難も、より難しくなった。もはや原発は新型コロナの時代に適合しない、「より危険」で「より不安定」で「より信頼できない」電源となった。地域分散型の自然エネルギーの方が、より安全、より安価、より安心して信頼できる。

42	60代	女性	<p>原発をエネルギーの中から削除をお願いします。</p> <p>いったん原発事故が起これば、収束に大変な時間とお金がかかり住んでいた地域に危険と隣り合わせのために帰れないという、福島原発事故の教訓を行かしてください。使用済みの核燃料は貯まる一方で、それを分無害にする方法もなく、半減期も何万年もかかるのに、これ以上原発を作れば地球上は核のゴミで覆われます。非常に危険です。更に、原発は費用がかかります。どこの原発の施設も次々と新たな原子炉を創り続けている状況です。山口でも40年近く上関原発建設に反対しているのは、日本に原発は必要ないという、証です。</p>
43	70代	女性	<p>世界の流れは、すでに再生可能エネルギーにシフトしています。原発にこだわる日本は、何周も遅れています。</p> <p>資源がない国で輸入に頼るエネルギー政策を改めて、国内資源で賄うよう急いでください。それには、自然エネルギー・再生可能エネルギーに転換する以外にありません。気候変動が暮らしを脅かす今ですから、早急に転換をお願いします。</p>
44	50代	男性	<p>エネルギー基本計画の趣旨はどのようにあるべきか、今後は変わっていくべきではないか。</p> <p>これまでは、必要なエネルギー需要をどのように供給していくかという視点が強かったと思いますが、今後は脱炭素化の中で供給できるエネルギーは幾らでそれをどのように使うべきかという発想で考える必要があるのではないかと。</p> <p>これこそが2050年を見据えた脱炭素社会を見据えたエネルギー基本計画のあり方でないか。</p>
45	40代	女性	<p>私達は京都発ママ達による福島こども応援プロジェクト [redacted] です。</p> <p>主に福島県私立幼稚園連盟加園の親子を京都の幼稚園にお招きする「幼稚園留学」を実施しています。</p> <p>福島の母子に寄り添い私たちは原発事故が起こればと本当に回復まで数十年かかってしまうことを知りました。7世代先のことを想って政策を実現して欲しいです。</p> <p>子ども達の為にどうぞよろしく願いいたします。</p> <p>また、福島県の子ども達や親への心のケアも力を入れていただけると嬉しいです。私たちがボランティアの会なのでメンバーや資金面が課題です。保養の意義も知っていただけたら幸いです、</p>
46	80代以上	男性	<p>世界的に環境問題特に地球温暖化対策が重要課題となってきた。菅首相の2050年脱カーボン達成の所信表明は大変重い。しかしこれは10年以上前から言われてきたが、ここへきて中国、欧米、新たに米国もパリ協定に参画を表明、加速しつつある。</p> <p>これは一種の産業革命で我が国にとって脱カーボンは燃料を化石燃料に依存しない、すなわちエネルギー自給率を高めることでもあるとともに再生可能エネルギーと原子力エネルギーへの按分をどうするかである。できるだけ国の経済社会面との融合を考え、まとめた。</p>
47	80代以上	男性	<p>気候危機が深刻化している現在、2030年GHG排出半減以上を実現するのが最優先であり、既に実績で確立された既存技術を活用することに資源を集中するべきである。</p> <p>理由1：時間遅れが大きい気候変動において、現状から予測されている今世紀後半の危機的状況を避けるには「今後10年で排出半減の成否が決め手になる」というのが世界中多くの科学者の見解である。(参考：パリ協定、IPCC SR1.5°C、など)</p> <p>理由2：今後10年間で最大限の効果を上げるには、風力・太陽光・その他既に実績のある自然エネルギーに資源投入するのが最も効率高く、世界全体で見ても日本国単独で見ても賦存量は充分あることが確認されている。(参考：ISEP自然エネルギー白書2017年など)</p> <p>付記1(不連続なイノベーション、革新的技術について)：未来技術として話題になる地球工学(CO2除去、太陽光入射管理など)や小型原子炉などの可能性は否定しないが、とかく利点のみが強調される革新的新技術には副作用もつきもので、十分なりスク評価と共に実用化は段階的に進めるべきであり、数十年の急場の解決策にはならない。すでに半世紀を超える現在の原発がリスク評価不十分のまま実用化が進み、スリーマイル島・チェルノブイリ・福島のような「あってはならない事故」を経験し、一方では「トイレなきマンション」状態も解決しないまま、今なお経済的動機で(?)存続し温暖化対策を理由に再稼働しようという現状は真摯に反省すべきである。</p>

			<p>付記2(克服すべき課題)：当面の10年間でGHG排出半減のためには社会の変革が必要と言われている。即ち単に従来の延長線上の改善ではなく、排出量の多い事業は縮小・撤退し、排出を必要としない事業の創出・拡大を進めるなど産業構造の変革や、大量生産大量消費大量廃棄の資源浪費経済から良質なものを大切に長く使う資源循環型経済への転換、急増した人口を養うため畜産酪農製品の利用の割合を減らす食料改革などを進める必要がある。この状況を広く国民に伝え、変革を奨励する政策が必要となる。併せて、変革に伴い企業や従業員の転業・転職が円滑に進み、誰一人取り残されないようにすることも行政の大切な役割となる。パリ協定合意の頃から欧米ではこの気候危機に対して「戦時並みの動員が必要」という論が高まっている。敗戦後75年、勤勉な努力で得た豊かさやや行き過ぎとも思える個人の自由を謳歌してきた日本国民の意識を変えることも難題であり、政財界はじめ日本社会のリーダーたちが啓発に努めることも重要だろう。</p>
48	70代	男性	<p>経産省が示した2050年の電源構成の例として5つ挙げられていますが、私はそのうちの第1の再生エネルギー100%にした場合に賛成します。理由は以下の通りです。</p> <p>第1に、それ以外の例は停止中の原発(柏崎刈羽や女川などの)の再稼働を前提にしています。原発を安全に運転し続ける保証がありません。①「想定外」の自然災害(3.11の大地震と津波により事故を起こした東電の最高責任者は裁判で自分には責任がないと主張したことは忘れることができません)。②テロの可能性(昨年、柏崎刈羽原発で他の所員のIDカードを不正に利用して原発の中央制御室に入るといふ事案が生じました。このようなことではテロリストの侵入を防げません)。</p> <p>③航空機事故。④ミサイル攻撃(どこの国がミサイル攻撃しようとする場合、最大の効果を狙うとすれば原発は絶好の標的になります)。第2に、仮に事故が起きた場合、安全な避難方法はありません。それが天気の良いときに起きるとは限りません。昨年の暮れに大雪のため関越自動車道で千台を超える自動車長時間立ち往生しましたが、こんなときに事故が生じたら、まったく逃げようもありません。第3に、首都圏の住民や企業の電力需要をまかなうために、新潟県民が大きくなりリスクにさらされることは承服できません。</p> <p>第4に、省エネ技術は年々進んでおり、3.11の後全部の原発が止まったときさえ、省エネとやりくりで経済がストップすることはありませんでした。これからも技術が進み、そして将来的には日本の人口が大幅に減少することを考えると、原発の稼働を増やす必要はなく、むしろ全廃に向けて努力すべきです。第5に、EUは2019年12月にグリーン・ディールという方針を打ち出し、原発を減らし、再生可能エネルギーの割合を高め、2050年にはCO2の排出量ゼロと循環型経済構築することを目指しています。このようなEUの野心的な方針と比べると、日本の政策は周回遅れです。第6に、今の点と関連しますが、日本の電力会社やその他の企業が持つ優れた技術を活用すべきです。東電は高い技術を持っています。その優れた技術と人材を活用すれば、東電は再生利用可能エネルギーの点で一流の企業へと脱皮できるはずです。もしその方向に東電が足を踏み出さなければ、私は全力応援したいと思います。</p>
49	80代以上	男性	<p>20年以上前から地球温暖化についてIPCCを始め警告が出され、すでに5次に及ぶ。今世紀終わりに1.5℃以下にライズをどめないと温暖化で地球は甚大な影響を被る。これは地球文明に大きな影響を与える。</p> <p>正負の側面があり、わが国は化石燃料をほぼ100%輸入、これを全量止める。産業、工業、輸送、民生に影響する。エネルギー自給率の向上と外貨流出の抑制に寄与する。一種の産業革命といえる。その影響と疑問点を論ずる。</p>
50	60代	女性	<p>私は瀬戸内海沿岸に住んでいます。伊方原発の排水が瀬戸内海の水温を上げ、汚染物質を流していることが魚介類に与える影響を危惧しています。また、地震がある度に、原発事故が起きるのではないかと、不安に思っています。</p> <p>中国電力が上関原発新設するのを断念していない点についても残念でなりません。</p> <p>福島原発事故からもう10年になります。放射能汚染は地球上のあらゆる生物の命を脅かすものです。どうか、目先の利益や原子力神話にとらわれず、エネルギー基本計画に「原子力エネルギーゼロ、再生可能エネルギーへの転換」を明記してください。</p>
			<p>東電は昨年6月25日の株主総会で、日本原電から東海第二原発の電気を買取る経済性について、たんぼ舎の山崎久隆氏に「買取る目算は有るか」と質問され、「日本原電が提示した買取単価より高いコスト単価の電源が、置き換わる自社の火力発電の中にまだ有る。」(注1)と答えた。</p>

太陽光電気は電源設備コストをかける必要と価値が有るから作る。そのコストが買われる価格より高いから、その差が賦課金で補填される（事務費略）。その買われる価格が回避可能費用（単価）。再エネを買い取る大手電力会社がそれを入れる代わりに回避され、免れる電源の発電コスト。東海第二原発電気は電源設備コストをかける必要と価値が有ると言い作る。東電に買われる価格はそのコスト。回避可能費用はkwhあたり9円ぐらい。東海第二原発電気の買取価格は、原子力資料情報室の松久保肇氏に拠るとkwhあたり24円（注2）。太陽光電気も東海第二原発電気も、それを入れることにより置き換えられるのは当然、コストの一番高い電源。回避可能費用も東海第二原発電気の買取価格も、東電の一番高い電源のコストと同じか近辺のはず。しかし、後者の方が15円も高い。

国民に賦課金の犠牲を強いてまで太陽光電気を9円でしか買っていない時に、どうして原発電気なら15円も高く買うことが出来るのか。東電は、東海第二原発電気を買取ると言い張るなら、差額相当の賦課金を国民に返還しなくては行けない。

余計に買った賦課金を東電は何に使ったのだろうか（注3）。余計に買った賦課金の総額は、2012年から8年間の東電の太陽光電気の累積買取量の約1000億kwh（注4）に、その差15円を掛けただけでも1.5兆円。何に使われたか。隠された資金は、何時も、隠したい或いは不適切な原価や支出に充当される。原発電気はkwhあたり10.1円しか掛からないと、兼ねてから言ってきた東電は東海第二原発電気を愈々、買い取る段になって、その、かけ離れて高い価格を発表しない。この増加要因は、事故後の新安全基準への追加対策費等と再稼働までの停止中の維持費と福島事故負担金。賦課金を余計に買った資金は、原発の再稼働を待つ停止中の想像を超える維持費に充当された。太陽光電気の買取を独占し、東海第二原発のように金を掛けた原発電気を、買わなくても作る他の大手電力会社も東電と同様である。

国民が、原発代替に資する再エネの普及を願って負う賦課金を、国民を騙し搾取までして原発の継続のために流用している。

（注1）

（たんばほ舎 山崎久隆氏の「六ヶ所村再処理工場 新規制基準 審査書案 では何が問題か(2020.7.4)」中の東電株主総会の報告 2:18:23から2:26:57の間）  
火力の中で一番高い原油火力の2020年コストの推定値：24円/kwh（2015年の発電コスト等検証WGの原油火力コスト37円/kwhの内、6割を占める燃料の原油価格が100\$/blから約40\$/blに低下）

（注2）

（原子力資料情報室 松久保肇氏著 「東海第二原発の再稼働は消費者に資するか」(2020.2)）  
東電が公表しないので推定になるが、これより低くても取り合う必要はない。その差の殆どは東電から原電への移転価格を利用した贈与でしかない。

（注3）

この場合でも経済性で再稼働可とはならない。調わゆる電気のコストは、電気料金や税金の形で現代に公然と請求出来るものの捕捉であるが、原発の場合は本当のコストとの違いがあまりにも大きい。未知のバックエンドコスト、事故費、廃炉費、指摘の想像を超える維持費の繰り込み額が過少なことは勿論であるが、一番大事なことは、原発のコストには希少性の無い自由財の棄損や、その他価格の付けようのないコストが含まれないことである。隠された被曝被害、事故時に避難するコスト、空気や海水や土の汚損、将来世代の負担、放射能に対する人々の不安や苦悩である。

（注4）

東海第二原発の年間発電量は約62億kwh。

回避可能費用は、2016年4月の電力全面自由化に合わせ、全電源平均可変費や火力平均可変費から、河野太郎氏が異議を呈した通り市場価格連動に変わった。しかし、卸電力市場の月次価格は、2012年以来、原油火力の可変費にも達することなく推移し終始した。回避され置き換えられる原油火力コストには程遠い。省エネと人口減による需要の減少で電気が余る中では日本の卸電力市場価格は原油火力可変費以下の水準で終始することが分かる。昨年末から年初にかけての供給不足による価格急騰のようなことを無くして、玉の出し手の大手電力会社は卸市場価格を低く抑え保つことさえ出来る。せつかくの太陽光電気余らされ自ら買われる価格を下げることも有る。再エネ電気の買取りは、原発の廃炉や停止を増加した火力とともに埋め合わせ、可変費だけでなく固定費も同時に回避していることは、東海第二原発電気の買取りと何ら変わらない。

（参考文献2 河野太郎氏著 河野太郎公式サイト「ぼったくりを無くせ」(2014.3)）

			<p>総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第30回会合、2020年8月26日）での松村敏弘委員の発言からも分かるように、エネルギー基本計画は、賦課金の負担が大きいため太陽光電気のコストは高いとする。しかし、賦課金は、産業用20年、住宅用10年の買取りの期間に亘り需要家に電気使用量に応じ課される。その賦課金の凡の総額は、太陽光発電設備ごと最初に設置認定される時に固定買取価格と共に決まる。従って、その時々太陽光電気コストは、賦課金と切り離して見るべきである。それよりも、賦課金は太陽光電気コストに全く無関係のものを含む。</p> <p>固定買取価格が東海第二原発の買取価格24円/kwhを下回った、産業用2017年、住宅用2020年以降認定の設備に関わる賦課金は全てがそうである。回避可能費用を正せば、太陽光発電は今後いくら増えようが賦課金が増えることはない。賦課金の過重を、もう、太陽光発電や発電事業者のせいにしてしまう。この原発継続に流用される賦課金は太陽光発電のインセンティブにならないばかりか、ディスインセンティブになる賦課金である。流用先の原発の硬直性の難が太陽光の変動性の難を増幅し邪魔するからである。</p> <p>（総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第30回会合、2020年8月26日） 松村委員の意見 12分0秒から20分3秒の間）</p> <p>因みに、菅政権に変わり2050年カーボンニュートラル方針発表後に行われた同じ32回会合（2020年10月13日）で松村委員は次のように発言している。（41分20秒から46分10秒の間）</p> <p>原発をやめ、回避可能費用を正し、太陽光発電は今後大きく伸ばすべき電源である。太陽光発電を再エネの中で偏っているからと普及にブレーキをかけるほど、技術的にも時間的にも余裕は無い。自由財から電気を得る太陽光発電に対して、エネルギー多様化ニーズは違う。設置する場所は工夫すれば、いっぱい有る。</p> <p>電気自動車と太陽光発電のシナジーが肝要である。方法は、住宅用や産業用の太陽光発電設備から電気自動車への直接の給電である。電気自動車から多目的な放電も。電気自動車のCO2削減効果が、走行中だけでなく動力源を作る時においても完璧になる。太陽光発電の発電量の多い時に充電し雨天の時や夜に放電のみするデマンドレスポンスが、全国の電気自動車が大きな蓄電池になることにより仕組まれる。太陽光電気の送電が、需要家が取りに行くので不要になる。太陽光発電が停電時や災害時の非常用電源になる。</p>
52	40代	男性	<p>CN実現に向け個人としても少しでも貢献しようと思い、ソーラーカーポートの導入を検討しましたが、建築確認申請が必要で、結果して建蔽率・容積率がソーラーカーポートの導入により規定値を超えてしまうため、導入出来ない状況にあります。</p> <p>ついでに、ソーラーカーポートについては業務用・家庭用を問わず、建蔽率・容積率のカウント除外とするよう規定を変更いただきますようお願いいたします。</p>
53	70代	男性	<p>原発は廃止、自然エネルギーは、風力は、自然破壊、低周波音など健康被害が懸念され、陸上風力も廃止を考えます。</p>
54	60代	男性	<p>アメリカでは180万年前以降に動いた断層があれば原発は立地できないと聞いています。日本は阪神淡路大震災から地震活動期にあると言われ、今後30年以内に東南海大地震が発生すると予測もされている今、日本国内の全ての原発は今すぐ停止・廃止・廃炉にすべきです。</p> <p>原発稼働絶対反対！！！！</p> <p>子供たちの未来を奪うのを止めましょう！！！！</p> <p>グレタ トゥエンベリーさんに学ぼう！！！！</p>
			<p>意見(REV1/20210205)</p> <p>-----</p> <p>【天候に依存した再エネは不安定電源である】。</p> <p>天候に依存した再エネは本質的に不安定電源であり、必ずバックアップ電源が必要になる。</p> <p>目前の2021年から2030年の間にも脱炭素を進めるとして、バックアップ電源を何によって賄うのか？</p> <p>(S+3E) に忠実であろうとする原子力発電比率を増やすことはあるにしても、エネルギー基本計画に原子力発電を減少させる記述があることは適切とは思えない。</p> <p>(地政学的なエネルギー安全保障の意味合いも大きい)。</p>

55	70代	男性	<p>-----</p> <p>【311事故の反省点を活かされたい】</p> <p>311事故によって、帰還困難区域を生じせしめたことで、以来原子力発電を縮小しようとする意見があるが、これについては、311事故時の混乱した避難そのものが二次的ともいえる大きな被害を生じたことを見逃してはならないし、反省点として、屋内避難も選択肢の一つであったと考えている。</p> <p>311事故時には沃素も観測されているので、これからの避難計画策定に当たっては、近隣世帯にチャコールマスクを常備することも肝要である。</p> <p>(311事故時の放射線の人体影響がどれ程のものであったのか、放射線医学総合研究所で被害は把握されている。) 人命を奪うという点について、津波致死、避難途中の致死、放射線の人体への影響とを比較されたい。</p> <p>(広島・長崎のケロイドは「放射線やけど」というようなものであったと考えている。ビキニにおいては、放射性物質の洗身が大きな意味を持つことが示されている。</p> <p>311事故時の線量はそのような高線量ではないことを福島フィフティに確認されたい)。</p> <p>帰還困難区域についても、長期に亘る立ち入り規制は、復興のマイナス要素であるので、線量レベルから考えて一層の見直し求められる。</p> <p>(現在、広島・長崎には立ち入り規制区域は無いし、見事に復興を果たしてきているのである。)</p> <p>-----</p> <p>311事故の反省は、《地震・津浪(防潮堤)・浸水(水密扉)・電源・火災等》対策を講じ、「原子力発電は、S+3Eに忠実に運転する」ことであり、「原子力発電を縮小する」ことであってはならない。</p> <p>改めて、原子力基本法に立ち返り「原子力の平和利用」に取り組むべきと考える。</p>
56	70代	男性	<p>明確に新增設は行わないということを掲げて欲しいということです。</p> <p>私の住む広島市から80キロ少しのところまで中国電力の上関原発建設計画があります。この地に原発建設計画が公けになったのは1982年(昭和57年)のことです。計画浮上から39年が経過しました。</p> <p>こんなに長期間、地元の人たちを混乱させた計画はありません。福島原発事故後のエネルギー基本計画で、新增設を明確に「行わない」としなかったための責任だと思います。この度のエネルギー基本計画では、明確にしてください。</p>
57	40代	女性	<p>菅首相がカーボンニュートラルを宣言し、2050年までに脱炭素を実現するとおっしゃったので、これからの日本のエネルギー構成に石炭火力が入っているのはおかしいと思います。</p> <p>今ある石炭火力発電所をなくしていくこと、これからは一基も作らないことが必要だと思いますが、まだなお石炭発電所の建設が進んでいるのはなぜですか？</p> <p>石炭発電所による経済的利益を再生可能エネルギーやその関連事業に置き換えることはできないのですか？</p> <p>そう言ったことの専門家の方々はたくさんいると思うので、そのような方々や暮らしている国民の意見をしっかりと聞いて、国民が暮らしやすい国、世界に迷惑をかけない国を作りながら経済も持続的に回して行ってほしいと思います。</p>
58	80代以上	男性	<p>我が日本を持続するためには、食料とエネルギーの自給率を限りなく高める必要があります。お金の問題ではありません。</p> <p>すでに再生可能エネルギーで80%近くまかっている国もあります。食料とエネルギーが自給できれば国民は他国の資源を当てにすること無く幸せに生きることができます。外貨を稼ぐために争う必要もありません。そんなに困難とも思えません、是非挑戦できる国の方針を明らかにして下さい。お願いします。</p>
59	60代	男性	<p>エネルギー基本計画作成に当たっては、気候危機が異常災害の増加だけでなく、人類や地球上の生物の存亡がかかる問題だという認識から議論していただきたいです。従って、今できることではなく、将来どうあるべきか、何をしなければならぬから逆算した計画が必要と考えます。</p> <p>その際、パリ協定は、1.5°C特別報告書で2°Cとの被害や影響の大きな違いが明確になった以上、1.5°Cを前提に議論すべきと考えます。</p> <p>当然ながら1.5°Cを下回ることができればさらに持続的環境になるわけですから、1.5°C達成のためには今実用化される技術で計画を立てて、今後実用化するかもしれない技術は1.5°Cからさらに下げることに使うべきです。</p> <p>委員や省庁の皆様にもお子さんやお孫さんがいるものと思います。将来彼らに感謝されるような、持続可能な地球を残すことを第一に計画を作ることを望みます。</p>
60	70代	男性	<p>地球に生息するすべての生命と環境を保全するためのエネルギー基本計画が必要です。再生可能エネルギーを中心としてCO2を出す化石燃料は減少させて、危険で廃棄物処理のめどのない原発は廃止するべきです。</p> <p>原発はウラン237の核分裂反応で発生する熱の3分の1を発電に使用して多量のプルトニウムを生み出します。核兵器には及ばないが北朝鮮が行ったように、核兵器への転用が可能な「核権力」です。福島原発事故では福島のごどもたちが甲状腺癌の恐れという迫害を受け、収束のめどはたっていません。国民を不幸にする電気はいりません。</p>

新しい「エネルギー基本計画」策定に向けての意見書 2021.2.7

<要旨>

日本の新しい「エネルギー基本計画」策定は、「脱化石燃料」を視野に、「多様なエネルギー形態の確保と整備」が根幹となる。

この中で、「原子力発電（以下「原発」）」だけは、たとえ、「安全」でも日本では稼働してはいけない。ベースになるエネルギーは、日本の地質環境から「地熱発電」が最適である。「地熱発電」をベースにして、多様な「自然エネルギー（再生可能エネルギー）」を有機的に組み合わせることが、日本の「エネルギー基本計画」の最善の戦略である。

日本は、「原発の収束技術」を確立し、これを世界に輸出し、全世界の「懸案事項」の解決に貢献することが使命であり、かつ、商機でもある。

<原発は、たとえ「発電」システムが「安全」でも稼働してはいけない理由>

(1) 原発は経済的に、全く「割りに合わない」

原発の発電にかかる経費は安いと宣伝されているが、これは間違いである。経費に計上されている項目が極めて恣意的で、実は、発電システム全体には莫大な経費がかかっていることは、周知の事実である。原発を稼働するための電源3法に莫大な税金が投入されているし、バックエンドにかかる経費は見積もりさえ出来ない状況である。また、緊急時に備える維持管理費も莫大で、通常の経済原則からいえば、全く「割の合わないシステム」である。

(2) 原発は二酸化炭素ガス削減や地球温暖化防止の切り札ではない。

原発は一度稼働させると、使用済核燃料棒の冷却のために、日夜、海水を温め続ける。この効果が無視出来るという意見もあるが、少なくとも海水温を上昇させることは確実なので、温暖化防止という大義名分にはならない。

(3) 原発は国土の面積を減少させる。

原発は事故を起こせばもちろんのこと、稼働するだけで、利用可能な国土の面積を減少させる。3.11では、地質学的にも国土の面積が減少したが、それとは別に、放射性物質の飛散のため国土が狭くなった。3.11の避難区域だけでも、単純に半径30 kmの半円だとすると、尖閣諸島と竹島を合わせた面積の約200倍以上の面積を失った。各市町村で原発から半径10 kmが自由に利用できないとすると、単純計算で、全国17市町村の54基（世界第3位）の原発のために、北方領土に匹敵する国土、あるいは、福島県の約1/3の国土を失うことと同じになる。このまま稼働を続けると、ますます「国土の面積を失う」ことは確実である。

(4) 放射性廃棄物の問題が未解決で、解決の見通しが全くない。

核燃料棒は一度燃やすと、その後、長期間冷やし続ける必要がある。このため、多くの使用済核燃料棒が、原発のプールで昼夜を問わず「多大の電力を使って」冷却されている。この廃熱はすべて海に排出されて海水を暖めている。これをなんとかしなければならぬばかりでなく、「高レベル放射性廃棄物」の管理は場所さえ決まっていない。管理方法にいたっては、いまだに手探りの状態である。こんな状態で、原発を稼働するのは狂気の沙汰としか言いようがない。更に、使用済核燃料棒が収められている冷却プールの「耐震」の問題も深刻である。そもそも、原発事業では、「発電」と「放射性廃棄物」の「管理」の問題が、切り離されて、「発電」だけが推進されているところに、根本的な問題がある。システム全体の整合性が全くない。

原発事業では、発電した後の「使用済核燃料」や「放射性廃棄物」を「処分」することが問題になる。これは極めて困難な事業なので、各方面で「処理」や「処分」の方法について、いまだに研究・開発が続けられている。しかし、冷静に考えると、これは最初からボタンの掛け違いがあるように思う。つまり、「使用済核燃料」や「放射性廃棄物」は「処分」ではなく「管理」が必要であることを認識すべきである。原発を稼働する以上、これらを「管理」する覚悟が必要な事を忘れてはいけない。もし、「処分」とか「最終処分」という認識なら、無責任極まりない。「最終処分」して「あとは知りません」というのではなく、「永久管理」が必要だということに、目をそらしてはいけないと思う。原発を推進する方々は、この点について誠実に国民に説明する責任と義務がある。その覚悟がないなら、原発の「発電」部門がたとえ「安全」でも、原発のシステムを稼働すべきではない。

(5) ベース電力の安定供給は「原発」である必要はない

原発稼働の最大のよりどころは、「化石燃料に依存することなく二酸化炭素を出さなくて、電力を安定に供給するには、原発」しかない」というのが大義名分であるが、これは間違っている。

たしかに、「自然エネルギー（再生可能エネルギー）」として「太陽光発電」や「風力発電」等を考える限り、単純に「原発」の代わりになるのは困難である。しかし、日本には、「地熱発電」という切り札がある。日本の地熱資源は世界第3位で、「地熱エネルギー」の資源大國なのである。「地熱エネルギー」、「地熱発電」は、日本にとって、まさに、目の前にある「手つかずの埋蔵金」であり「脱原発の原資」になる「自然の恵み」である。「地熱エネルギー」の出所の半分は、原発の内部と基本的に同じ核変換で「核種」が異なるだけである。違いは、放射性物質が外部に出ないことである。この地熱エネルギーは、これから数億年～数十億年は持つことになっており、究極の自然エネルギー（再生可能エネルギー）

61

70代

男性

地熱を利用すれば、小規模の施設で安定電力を得ることができる。小規模だということは、「環境」、特に「生き物」への負荷を小さくできる。さらに、日本には、そのための優秀な技術がすでにあり、外国にも輸出している。地熱発電関連設備は三菱重工、東芝、富士電機が世界のシェアの7割を占めている。これを活用しない手はない。

ところが、この「地熱発電」は、新しいエネルギー政策を策定するときには、いつも「無視」、あるいは、「軽く扱われてきた」のが実情である。今後は、「地熱発電」や「地熱エネルギー」の利用を、「脱石油」「脱化石燃料」を視野に入れた、多様なエネルギーを確保するという、エネルギー安全保障の観点から、他の多くの「自然エネルギー（再生可能エネルギー）」と合わせて、強力に推進していくべきものである。このために、現在の「電力買取制度」を、建設に時間のかかる地熱発電の実情に合わせて大幅に改善し、国の積極的な関与が望まれる。

#### (6) 核壊変エネルギーと化学エネルギーの違い

原発以外のエネルギーは、化学エネルギーである。エネルギーを取り出すための「化学反応」は、これまでの人類の知恵の蓄積で、十分に制御可能で、我々は、日々この恩恵を受けている。しかし、「原発」が行っている「核壊変」という物理過程は、基本的に人間が制御できない。半減期というのは、自然の法則で決まっていて、どうやっても変更できない。また、放射性物質を無害化することも、化学的には極めて困難である。無理矢理、核反応を使って安全な核種にすることは、不可能ではないにしても、コスト的には全く割が合わない。

「原発」で起こっている事象は、化学変化での常識の延長とは「決定的」に異なることを理解する必要がある。つまり、原発の事象を従来の「常識」で理解してはいけない。特に、関与するエネルギーが100万倍も違うことを、深刻に認識する必要がある。さらに困ったことに、これまで原発を推進してきた関係者は、優秀な人材養成を継続的に養成することを怠ってきた。東京大学の「原子力工学科」を廃止したのがその象徴である。

原発は、従来の常識とは決定的に「質の異なるやっかいな方法」で、エネルギーを取り出しているにもかかわらず、実際にやっていることは、「お湯を沸かしてタービンを回す」だけの単純な作業でしかない。発電自体に原子力を使っているわけではない。しかも、そのエネルギー効率は火力発電に比べて悪い。効率の悪さを莫大なエネルギーでカバーしているわけで、無駄な熱はすべて地球を暖めることに使われている。要するに、原発は効率の悪い火力発電なので、たとえ、どんなに「安全」でも火力発電の方が、格段に優れている。これは、最初から関係者には分かっていたはずなので、この火力発電を封じる目的で、「CO2 神話」を創り出したのだと考えている。少なくとも、CO2 神話を狡猾に利用してきた。人が制御できない発電システムは止めるのが妥当である。

#### <付記> 専門技術者の養成

全国の主要大学に「原子力工学科」を復活させて、原発の収束技術について、教員、学生、設備等に特級の優遇をする方策を考えることが是非とも必要である。「原発の収束技術」は、これから世界が、必ず必要とする最先端技術であり、日本の世界平和への貢献として、世界から高く評価されると確信している。

エネルギー基本計画をより再エネを基幹に据えたものに見直すべきだと思います。

現在発表されているエネルギー基本計画でも「再生可能エネルギーの主力電源化を目指す」とありますが2018年度の再エネ導入量17%に対して2030年度の再エネの目標が22~24%と数字の上では主力電源を目指すには少ない伸び率であると感じられます。

一方で火力発電は56%と全体の半分以上。再稼働の要件を満たすことが限りなく難しい原子力が20~22%と大きく取られており、実際は火力温存、原子力優遇の計画になっているように感じられます。気候変動が現実化してきたいま、世界の潮流は脱炭素へと舵を取っており、火力発電は極力減らす方向でいかなければならないことは周知の事実であると思います。

また、この年末年始に起こった電力市場の高騰は日本がエネルギーを海外からの輸入に頼っているリスクが現実化したものではないでしょうか。

こうしたことから純国産のエネルギーの比率を高める必要があると考えており、そのためには火力発電はもちろん、燃料であるウランやプルトニウムを輸入に頼り、また事故が起されば放射能汚染水のプラントを海外のものに頼らざるを得ない原子力は、その任には不適格だと思います。

62

40代

男性

			<p>燃料を輸入に頼らず、いま日本で手に入れられる自然の力でエネルギーを作ることのできる再生可能エネルギーの比率を高めることが日本が今後も世界に影響力を持つためにも必要であると考えます。</p> <p>そのためには現在のベースロード電源という考え方はあらため、いかに多くの再エネを取り入れていくかを基本として考え、他の電源はその補助として使っていく体制を整えることが必須だと考えます。</p> <p>また、太陽光発電に偏重してしまった再生可能エネルギーのバランスを最適なものに整えていくことも必要でしょう。異常のことから、新しいエネルギー基本計画は現在の計画より再エネを基幹に据えたものに見直すべきだと考えます。</p>
63	70代	男性	<p>原発は全廃して下さい。地震国の日本では国土を失うリスクが大きいこと、使用済み燃料が出続けること、廃棄物の人体へのリスクが皆無になるには気の遠くなるような年月がかかること、の三点が理由です。</p> <p>化石燃料発電の代替策は再生可能エネルギーにすべきです。ゼロカーボンが理由です。</p> <p>〇〇の発明に代表されるCO2回収技術の実用化に向けた高額の予算を用意してください。CO2を発生させないと同時に回収することも極めて重要だからです。</p> <p>全国民にエネルギーミックス等カーボンゼロに向けた大きなキャンペーンを実施してください。日本国民の意識の寒気が重要だからです。国民が地球が緊急事態にあることを周知させることが目的です。</p>
64-1	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画で脱原発を書きこんでください（1）</p> <p>「脱原発」を誰も言わないエネ計検討小委員会 ～第六次エネルギー基本計画は「脱炭素の為に原発残そうキャンペーン」で開始～</p> <p>第六次エネルギー基本計画の検討が始まった。 10月13日午後資源エネルギー庁が第3回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会を開催、議題は第六次「エネルギー基本計画の見直しに向けて」。私は動画中継を観た。 <a href="https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/032/">https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/032/</a></p> <p>まず梶山経産相が挨拶したあと、エネ庁事務局が「エネルギー基本計画の見直しに向けて」なる100ページの資料を駆け足で説明。その後各委員が4分間程意見を述べた。</p> <p>私が驚いたのは、委員の中で誰も明確に脱原発を言わなかったこと、半数程の委員が原子力発電が必要とはっきり訴えたことだ。脱炭素社会を口実に、イチエフ事故経験にも核のゴミ問題にも触れずに原子力発電を必要との意見が続ぎ、あきれ果て怒りが込み上げてきた。</p> <p>これでは、イチエフ事故後に策定した第四次と第五次の時と同様に、原発を温存するばかりか、老朽原発を動かし、小型原発に期待する、愚かな基本計画が策定されそう。確かに憂国の経産省だ。</p> <p>脱炭素とかクリーンとか言うが放射能汚染が最大の環境破壊ではないか？ イチエフ事故後10年近く経過しても、今も終わっていない福島を忘れるつもりか？ 事故は必ず繰り返される。何度事故を起こせばまともな委員が任命されるのか？ 半世紀間進展していない核のゴミ問題が報道されているのに誰も脱原発を訴えないのか？</p> <p>委員の意見表明は、最初に強力な原発推進者山口彰氏が原子力を使っていくべきと話し、数人がそれに続いた。事務局の巧妙な委員の選定と議事の進行だ。次の委員たちに厳しく原発の問題点を訴え続けねばならない。再エネも蓄電技術も小型分散化も進歩している。何としても第六次では脱原発を掲げさせたい。</p> <p>【分科会の委員】（好き勝手に「国民」と遊離した発言をする委員たち） 分科会長 白石隆 熊本県立大学 理事長 委員 秋元圭吾（公財）地球環境産業技術研究機構シム研究グループリーダー 伊藤麻美 日本電鍍工業（株） 代表取締役 翁百合 日本総合研究所 理事長 柏木孝夫 東京工業大学特命教授</p>

		<p>橘川武郎 国際大学大学院国際経営学研究科 教授  工藤禎子 (株) 三井住友銀行 専務執行役員  小林いずみ ANA ホールディングス、みずほファイナンシャルグループ、三井物産 社外取締役  崎田裕子 ジャーナリスト・環境カウンセラー  澤田純 日本電信電話株式会社 代表取締役社長 社長執行役員  杉本達治 福井県知事</p> <p>隅修三 東京海上日動火災保険 (株) 相談役  高村ゆかり 東京大学 未来ビジョン研究センター教授  武田洋子 (株) 三菱総合研究所 シンクタンク部門副部門長 (兼) 政策・経済センター長  田辺新一 早稲田大学理工学術院創造理工学部教授  寺島美郎 (一財) 日本総合研究所会長  豊田正和 (一財) 日本エネルギー経済研究所理事長</p> <p>橋本英二 日本製鉄代表取締役社長  増田寛也 東京大学公共政策大学院客員教授  松村敏弘 東京大学社会科学研究所教授  水本伸子 (株) IHI エグゼクティブ・フェロー  村上千里 (公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員長  山内弘隆 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授  山口彰 東京大学大学院工学系研究科教授  (計 24 名)</p>
64-2	70代	<p>第6次エネルギー基本計画で脱原発を書きこんでください (2)</p> <p>第6次「エネルギー基本計画」を嘘で固めて間違った議論をするな  ~英国政府の再生可能エネルギー (再エネ) 導入の目標数値で「ウソ」を記載~</p> <p>梶山経産相が1月15日の記者会見で「2050年カーボンニュートラルを見据えたエネルギー政策」について「2番目、脱炭素火力や原子力の持続的な利用システムの在り方」を検討し、「基本政策分科会において議論を集約し、エネルギー基本計画の見直しに反映をしまいたい」と説明した。</p> <p>ところが次の二つの報道が示す様に、また本シリーズその152に示したとおり、経産省・資源エネルギー庁は強引に原  ○「経産省有識者会議、原発支持続々 段階的廃止求める世論と溝 エネルギー基本計画改定論議」東京新聞1月20日  <a href="https://www.tokyo-np.co.jp/article/80859">https://www.tokyo-np.co.jp/article/80859</a>  ○「新增設備を」「運転延長が必要」 原発推進に息潜める反対意見 経済産業省の分科会  東京新聞1月20日 <a href="https://www.tokyo-np.co.jp/article/80862/">https://www.tokyo-np.co.jp/article/80862/</a>  このように、各委員会で国民の意向を無視して原発温存を目論む経産省・資源エネルギー庁は許せない。しかし、もっとひどいこともやらかした。</p> <p>◎再エネで「嘘」を…英国政府を“激怒”させた経産省の大失態 (再エネ80%=&gt;65%)  日刊現代 更新日: 2021/01/15 13:00  <a href="https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/283906">https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/283906</a></p> <p>&lt;経産省が外交問題に発展しかねない大失態を犯した。菅首相の肝いり政策である「2050年カーボンニュートラル」に関し、英国政府の再生可能エネルギー (再エネ) 導入の目標数値で「ウソ」を記載していたのだ。  昨年12月25日、政府は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、発表。再エネについて「最大限の導入を図る」「2050年には発電量の約50~60%を再エネで賄う」とした。その際、「世界最大規模の洋上風力を有する英国の意欲的なシナリオでも約65%」と記し、英国でもこの数字なのだから日本は頑張っている、とアピールしたのだった。ところが、これを英大使館は完全否定。今月12日に出したニュースレターには次のようにある  «昨年末、様々な資料に記載された英国のエネルギー政策などについて、誤解を招く内容が含まれていた» «英国はこのような目標は掲げておらず英国の政策ではございません»</p> <p>.....</p> <p>当事者の経産省は日刊ゲンダイの取材にこう弁解した。「英の気候変動委員会は2019年の報告書で再エネ比率65%としておりましたが、昨年12月9日に新シナリオで80%と出していました。今月8日に英大使館から『新しいものがあります』と担当者が指摘を受け、12日にはニュースレターが出された。いま、どう対応するか大使館と相談中です。(間違いを訂正するのか?) 追記するかを含め、相談しています」(資源エネルギー庁の西田光宏戦略企画室長)</p> <p>元経産官僚の古賀茂明氏がこう言う。</p>

		<p>「英大使館は表向きは言えないでしょうが、かなり怒っていると思います。通常はレターを出すなんて外交上あり得ません。日本側が謝って、すぐ訂正すれば、黙っている。それが外交上の大人の対応です。今年の『COP26』は英が開催国。ジョンソン首相は再エネに熱心で、勝手に恥ずかしい数字を出されてはたまらない、ということでしょう。経産省の事務方も確信犯で、『65%』と梶山大臣に説明した手前、訂正しなかったのではないか。国辱ものの大失態。こういう時こそ、菅首相は政治主導の人事でウソつき官僚をクビにすべきですよ」</p> <p>世界中に恥をさらした経産省は、どう落とし前をつけるのか。&gt;</p> <p>他にも「電力不足キャンペーン」や「電力卸市場値上げ251円!？」をも悪用している。 経産省・資源エネルギー庁は原発温存の為に何をするか分からない。 しっかり監視しなくてはならない。 以上</p>
64-3	70代 男性	<p>第6次エネルギー基本計画で脱原発を書きこんでください(3)</p> <p>「原子力はクリーンなエネルギー」では絶対に無い! ～地球温暖化対策・カーボンニュートラルを口実に原子力発電を残すな～</p> <p>「安全」「安い」「無いと電気足りない」「準国産」「安定」と大嘘をついてきた経産省・資源エネルギー庁が今でもついている大嘘が「原発はクリーン」。地球温暖化対策・カーボンニュートラルを口実に原発を残そうとしている。東京電力は「CO2の少ない電気」なるおかしな表現を使って柏崎刈羽再稼働を正当化しようとしている。</p> <p>言うまでも無く、原発は核分裂によって新たに放射性物質を造りだし人類が制御できない「核のゴミ」を貯める。そればかりか、被曝労働を強い7°Cも高い大量の温排水を海に流す。どこが「クリーン」か?!</p> <p>このことを故高木仁三郎さんが20年以上前に指摘している。 「原子力神話からの解放～日本を減らす九つの呪縛～」(講談社α文庫)から&lt;第8章「原子力はクリーンなエネルギー」という神話&gt;を抜粋して紹介する。 &lt;</p> <p>○地球温暖化と原発 原発正当化のために作り上げられたさまざまな論理が崩れていくなかで、最後に浮上してきて残った切り札が「原子力はクリーンなエネルギー」。いわば地球温暖化防止のためのエースというかたちで、国家的な規模でキャンペーンが行なわれました。</p> <p>○原発の増設は二酸化炭素の排出を助長する 日本における一次エネルギー総供給量と二酸化炭素の排出量と原発の設備容量の推移を見ると、原発の設備容量が増えることによって二酸化炭素の排出量が減るような顕著な相関は、ほとんど見られません。多くの人は原発を増やすような政策が、全体としてはエネルギー消費、電力消費を増大する傾向を助長し、二酸化炭素の排出を増大する方向にいくと見ています。</p> <p>○電力化率の上昇がもたらすもの 原子力の比率を増やすと、どうしてもエネルギー消費に占める電力消費を増やさざるをえなくなるということです。</p> <p>○地球温暖化を促進する「クリーン神話」 原子力は原発自体で出力を調整することができません。エネルギー多消費開発型の社会を促進し、したがって地球温暖化も促進することになるでしょう。</p> <p>○放射能に目をつむる「クリーン神話」のおかしさ 私たちの未来の安全がどうであるかということになれば、火力発電所が出す廃棄物としての二酸化炭素と比べて、原子力発電所が出す廃棄物であるところの放射性物質はいったいどうなのかという問題が出てきます。1グラムの二酸化炭素を出すのと1ベクレルの放射能を出すのはどちらが問題なのかという議論も、きちっとやらなければならない。通産省や電力会社は二酸化炭素については規制しなくてはいけないと言いながら、放射能については全く何も言いません。</p>

○二酸化炭素と放射能の危険度を比較する

原発の場合には、私たちの計算では1キロワット時の発電をするのに約10万ベクレルの放射能が出てきます。非常にむずかしい評価ではありますが、私は1グラムの炭素よりは、1ベクレルの放射能のほうが危険度が高い、少なくとも同等以上であると考えています。

だいたい数十万ベクレルの放射能が一人の体内に取り込まれれば、一人の人間の死を招きかねない、確実に許容量以上の放射能になります。

○しだいに高まる省エネ志向

多くの人が省エネルギーとして太陽光、風力発電等「再生可能エネルギー」こそクリーンなエネルギーとして望ましいと考えているわけです。

○非現実的な原発増設計画の実態

政府のさわめて「意欲的な」原発推進政策が実際問題として破綻をきたしています。

○電力の市場競争が「グリーン神話」にとどめを刺す

日本のエネルギー政策のもとになっている計画自身が机上の空論だとすれば、…まったく現実と離れたところに政府の計画がある。市場競争には当然の原理が働きますから、さらにマシなエネルギー源に傾いて行かざるをえないのです。…この「原子力はグリーン」神話も崩壊していくことがはっきりしたと思います。

>

高木仁三郎さんの文を読んでいると、経産省が今も昔も変わらず「今だけ、金だけ、自分だけ」の大嘘つきであることが良く分かる。

まして、東電福島原発事故を経験しそれが全く終わっていないのに、20年前と比べて世界中で再生エネルギーが普及してきているのに、経産省・資源エネルギー庁が未だにこの「グリーン神話」を引き出して原発を残そうとしているのだ。

あきれ果てるが、このことを絶対に見過ごさないでいただきたい。

以上

第6次エネルギー基本計画で脱原発を書きこんでください（4）

次世代にツケを先送りしないため、原発を止め、「核のゴミ」は人間の目の届くところで！

～小野有五さん<寿都町、神恵内村で明らかになった「核のゴミ」地層処分の問題点>～

地理学者小野有五さん（北海道大学名誉教授）の<寿都（スツ）町、神恵内（カモエナイ）村で明らかになった「核のゴミ」地層処分の問題点>（岩波科学、1月号、14ページ半）がとても興味深い。経産省とNUMOが「核のゴミ」についてあまりにひどい対応をしていることを指摘するとともに、「核のゴミ」の処分について建設的な提言をしている。

<

NUMOによる「核のゴミ」の地層処分事業の根本的な問題点を提示したい。

1 NUMOの「核のゴミ」地層処分事業の非公開性

2017年以来「科学的特性マップ」を使いNUMOがやってきた「住民との対話」は、「NUMOの主張をご理解いただく」ための形式だけの「対話」。

2 「説明会」での「説明」の問題点

○NUMO（Nuclear Waste Management Organization、原子力発電環境整備機構）は、原発を有する電力会社が100%出資してつくった組織で、政府機関ではない。

64-4	70代	男性	<p>○都合のいいことしか伝えない海外の実情と、「責任論」の強調</p> <p>○まったく「説明」されない低レベル放射性廃棄物の危険性</p> <p>ウランより原子番号の大きな放射性物質TRU (Trans-Uranium)も「地層処分相当低レベル放射性廃棄物」。処理が困難なTRUの地層処分が同時に行われることを隠蔽している。</p> <p>○天然の「地下空間」と異なり「地層処分施設」はつねに地表と繋がっている長大なトンネル</p> <p>コンクリートは時間とともに劣化しひび割れる。鋼鉄製のオーバーバックは千年もたない。</p> <p>3 「科学的特性マップ」の非科学性</p> <p>○北海道胆振（イブリ）東部地震は、NUMOの「科学的特性マップ」の「適地」で起き、誰もが予測しなかったほどの大きな被害を与えた。</p> <p>○寿都町と神恵内村の「適地」の危険性</p> <p>4 では、どうすればいいのか？</p> <p>○原発を可能な限り早く止める、ということこそ、次世代にツケを先送りしないために、真っ先に取り組むべき現世代の責任。</p> <p>○日本学術会議は2012年に地層処分問題に関する意見書を政府に提出している。原則50年間は、人間に目のとどくところで乾式貯蔵などの暫定保管をすべきである、と。</p> <p>&gt;</p> <p>経産省は、4年前に新たに「科学的有望地」を選定すると言っていたけれどできず、予定変更して「科学的特性マップ」を公表した。ところがそれも全く信用できない。経産省は、NUMOとともに科学的知見を無視して地層処分をするそぶりをして、3.11東電福島原発事故以前と同様に原発の再稼働を進めている。安全性が全く担保されていないのに、「核のゴミ」問題から考えても、原発の稼働は絶対に許されない。</p> <p>なお、次のパンフレットもご参考に。</p> <p>○パンフレット&lt;知ってましたか？ いま 地層処分しては いけない 8つの理由&gt;</p> <p>「行動する市民科学者の会・北海道」（HACASE）（2020年11.11発行）</p> <p>○小野有五さんの講演<a href="https://www.youtube.com/watch?v=8rxqNf56sjs">https://www.youtube.com/watch?v=8rxqNf56sjs</a></p> <p>以上</p>
			<p>第6次エネルギー基本計画で脱原発を書きこんでください（5）</p> <p>動かない原発に10兆円、私たちは何のサービスも受けなくて料金を取られる！</p> <p>～原発はなぜ潰れないのか 原発を支えている沢山の仲間を持っているから～</p> <p>経産省がなぜ愚かな原発推進政策を続けているのか？「今だけ金だけ自分だけ」があまりに情けない。このことを痛感させる2つに記事を紹介する。</p> <p>1 動かない原発に10兆円（東京新聞特報2020年9月2日朝）</p> <p><a href="https://tokuho.tokyo-np.co.jp/n/n7239284b5f7f">https://tokuho.tokyo-np.co.jp/n/n7239284b5f7f</a></p> <p>&lt;何のサービスも受けていないのに、料金を取られる。そんなばかげたことが、現実にある。東京電力福島第一原発事故後、発電をしない原発を維持するために10兆円余りが投じられていることを、NPO法人「原子力資料情報室」が明らかにした。その分は電気料金に転嫁されており、一方的に消費者にのしかかっている。このおかしなコスト負担、見直すべきではないのか。</p>

64-5

70代

男性

NPO調査 福島事故後の維持費  
電気料気に上乗せ消費者の負担に  
人件費なども含め原価に「再生エネに転換を」>  
詳細は記事をご覧ください。

2 原発はなぜ潰れないのか (日本エネルギー会議2020年5月27日)

<http://www.enercon.jp/未分類/17319/>

推進側の北村俊郎さん(元原子力産業協会参事、元日本原子力発電理事)が書いた記事が非常に面白い。その一部を紹介する。是非本文をお読みいただきたい。

<

○結論から言えば、電力会社が原発を支えているたくさんの仲間を持っているから潰れないのだ。その仲間とは国策として原発を推進してきた中央・地方の政治家と経済産業省などの官僚、ビジネスとして参画してきた地元商工業者、原子炉メーカー、ゼネコン、工事会社、金融機関などである。もちろん原発のメリットを理解し支持する一般の方々も含まれる。さらに大手電力会社と売電契約を結んで電気料金を支払ってきた多くの消費者である。

○沸騰水型軽水炉はこの10年間止まったまま。仲間たちが支えることで生き延びている。一般の企業で10年間も何も生産しない工場を維持しながら存続出来る企業はないはず。潰れないのは本来なら出せない費用を誰かが出しているからだ。

○東京電力は国が特別に資金を貸して倒産させないでいる。おかげで日本原電や日本原燃が生き残れる。

○止まっている原発をそのうち稼動するから会計上、大きな資産と見なして計上している。

○何故、潰れそうな原発を支えているかと言えば、支えている仲間たちが原発に潰れてもっては困るからだ。一種の粉飾であるが、経済誌などメディアも報道しないのは見て見ぬふりの仲間なのだろう。東芝の粉飾破綻や関西電力の会社ぐるみのガバナンス不全が思い出される。

○このような状況はいつか破綻する。このままでは大手電力会社は動かない原発と心中することになる。どんなことがあろうと降伏は口に出せず国民を道連れに玉砕に向かった戦争末期の大本営と同じだ。

>

元日本原電の理事の的を得た分かり易い説明は説得力がある。なお、「核のゴミ」も資産扱いされ、その後始末も製造者責任を持たせずに半世紀経過している。

そう言えば、8月27日に連合神津会長が「原発ゼロ」の表現を使わないように野党に求めた。日本は労組まで腐っている！

基本政策分科会の委員の皆さん、経産の皆さん、資源エネルギー庁の皆さん

もういい加減結論先延ばしを止めて玉砕を避け、「脱原発」を掲げたまともな「第6次エネルギー基本計画」を建てましょう。

以上

第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください(6)

中川保雄「放射線被曝の歴史」(技術の人間)が糾弾する「ヒバク強制」

～復興庁「放射線のホント」、文部科学省「放射線副読本」に騙されてはいけない！～

多くの人々が騙されることが無いようにと願って、私はシリーズ「原子力ロビーによる放射線被曝の押付けを拒否しよう！」を発信している。そのひとつを紹介する。

皆さん、騙されなさい。

64-6	70代	<p>男性</p> <p>東電福島第一原発事故の原子力緊急事態宣言の下に、復興庁が「放射線のホント」を発行し、文部科学省が「小学生のための放射線副読本～放射線について学ぼう～」と「中学生・高校生のための放射線副読本～放射線について考えよう～」(平成30年9月)を発行している。</p> <p>人類が、核兵器開発・原子力発電によって、地球上に膨大な核のゴミを残し放射線被曝を人間を含む多くの生物に強制していることを隠し、放射線は怖くないよと子どもたちを騙すともないパンフ・副読本だ。</p> <p>ここでは1991年9月発行の故中川保雄著「放射線被曝の歴史」(技術の人間、1991年、増補版2011年)を引用・紹介する。</p> <p>○今日の放射線被曝防護の基準とは、核・原子力開発のためにヒバクを強制する側が、それを強制される側に、ヒバクがやむをえないもので、我慢して受忍すべきものと思わせるために、科学的装いを凝らして作った社会的基準であり、原子力開発の推進策を政治的・経済的に支える行政的手段なのである。</p> <p>○放射能の怖さや放射線被曝の危険性に関する公的なあるいは国際的な評価は、核兵器を開発し、それを使用し、その技術を原発に拡張した人々と、それらに協力してきた人々によって築きあげられてきたのである。</p> <p>○被害をどうみるかが問題とされる事柄を、加害した側が一方的に評価するようなことが、しかもそれが科学とされるようなことが、まかり通ってよいものであろうか。</p> <p>○1958年の夏にICRP勧告と国連科学委員会報告が出そろい、放射線問題に関する国際的議論の大勢が固まった。スイスで開催された会議には、ICRP議長シーベルトの個人的な召集というかたちをとって、次の11組織が参加し、ICRPの主導の下に協同して事に当たろうと誓いあったのである。"赤信号、みんなで渡れば怖くない"と。</p> <p>「国際放射線防護委員会(ICRP)」「国際放射線単位委員会」「国際放射線会議」「国連科学委員会(UNSCEAR)」「国際原子力機関(IAEA)」「ユネスコ」、「世界保健機関(WHO)」「国際労働機関(ILO)」「食糧農業機構(FAO)」「国際科学組合評議会(ICSU)」「国際標準組織(ISO)」</p> <p>これは、まさに原子力開発を前提とした、放射線被曝問題に関する国際的協調体制の構築であった。…、この協調体制は、その後も陰に陽に表れて、重要な政治的な役割を果たす。放射線や原子力の問題を見る場合、決して見落としてはならない隠れた原子力推進体制なのである。</p> <p>○とりわけイギリスのセラフィールド再処理工場の労働者の放射線被曝と、周辺地での小児白血病多発との関係を調査した『ガードナー報告』は、…強い衝撃を与えている。子供が生まれる前に、その半年前であれば1レム(10mSv)程度被曝しただけで、その子供が白血病にかかる危険性がイギリス平均の7～8倍に増加し、集積線量でも10レム(100mSv)程度被曝すると、同じく6～8倍増加することが1990年の2月に発表された。</p> <p>○ICRPとは、ヒバクは人々に押しつけ、経済的・政治的利益は原子力産業と支配層にもたらす国際的委員会である。</p> <p>以上、ICRPもIAEAもUNSCEARも信用できないことと、原子力カローたちによる放射線被曝の押付けに騙されてはいけなことを、故中川保雄(元神戸大学教養部教授)が27年も前に厳しく訴えていた。</p> <p>「放射線のホント」(復興庁)、「放射線副読本」(文科省)は正に放射線被曝を我々に押付けるものだ。さらに、ICRPでさえ公衆被曝の限度を年間1mSvと定めているにも拘らず、安倍・菅政権は「年100mSvで安全・年20mSvで帰還」を福島県民に強要し、これらの資料はこのとんでもない棄民政策を隠蔽している。「放射線のホント」と「放射線副読本」の大ウソを糾弾しよう。それぞれに対して撤回を求める署名募集活動が行われていた。</p> <p>以上</p>
		<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください(7)</p> <p>原子力発電は「ゼロ・エミッション」ではない! 「死の灰」を生む「海温め装置」・温排水大河だ～「エネルギー基本計画」策定で間違った判断をするな～</p> <p>2017年8月9日に総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で、新たに「エネルギー基本計画」の検討を開始し、事務局作成資料の3ページ目に「30年ミックスの進捗～着実に進展。他方で道半ばから」と題する表があり、そこで「ゼロエミ電源比率」の行で原子力発電をゼロ・エミッションと扱って原発稼働率により2030年にはゼロエミ比率が上がるとしている。</p>

64-7

70代

男性

しかし原発はゼロ・エミッションでは絶対に無い。  
 例えば、ウィキペディアには次の記述がある。⇒ <https://goo.gl/WDRPKS>  
 <ゼロ・エミッション (zero emission) とは国連大学が1994年に提唱した排出ゼロ構想である。  
 原子力発電は二酸化炭素の直接排出はないが、ウラン採掘から放射性廃棄物投棄まで、様々な局面で化石エネルギーを使用しており、総合的に見るとかなりの二酸化炭素を排出している。また、原子力発電の際に大量に発生する放射性廃棄物が、どのようなエミッションに当たるかは議論されるべきものであるし、数十万年以上放射性廃棄物を安全に投棄する技術が、未だ確立されていないという課題も残っている。>

さらに「隠される原子力 核の真実」(小出裕章、創史社、2010年12月)から重要な記述を紹介する。  
 ◆地球温暖化の原因は多様であり、二酸化炭素だけが原因ではありません。そして本当に大切なことは、生命環境を守るためにはエネルギー浪費を減らすことこそ必要なのに、それがむしろ見えなくされてしまっています。  
 ◆原子力発電もまた大量の二酸化炭素を放出する  
 以下は、図23「100万kwの原発を一年間運転するのに必要な作業」から  
 ・ウラン鉱山 残土240万トン、ウラン鉱石13万トン  
 ・製錬 残滓13万トン、低レベル廃物、天然ウラン190トン  
 ・濃縮・加工 劣化ウラン160トン、低レベル廃物、濃縮ウラン30トン  
 ・原子炉低レベル廃物ドラム缶1000本、使用済み核燃料30トン  
 ◆たしかに「発電時」核分裂現象は二酸化炭素を生みませんが、その代わりに生むものは核分裂生成物つまり死の灰。  
 ◆膨大な温排水で生態系に悪影響、原子力発電所は「海温め装置」  
 ・300万kwのエネルギーを出して、200万kwは海を温めている、残りのわずか三分の一を電気になっているだけ。  
 ・100万kWhの原子力発電所の場合、一秒間に70トンの海水の温度を7度上げる。  
 ・原子力発電所を造るということはその敷地に忽然として温かい大河を出現させること。

最後の大河出現について、例えば「原子・原子核・原子力」(山本義隆、岩波書店)によれば、川内原発2基の排水量は合計毎秒133トンで、川内川(九州第2の一级河川)の平均流量毎秒108トンを上まわっている。  
 以上

第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください(8)

新規制基準は「世界最高水準」でも「世界で最も厳しい基準」でも絶対がない  
 ~既存原発の稼働を認める為の「緩きに過ぎ合理性を欠く」新規制基準に騙されるな~

経産省は原子力規制委員会によって世界最高水準の新規制基準に適合すると認められたものについて、地元の理解を得ながら再稼働を進めてまいりますと述べる。

電気事業連合会がパンフレットで「私も新規制基準への対応にとどまらず、世界最高水準の安全性を目指し、自主的かつ継続的に安全性向上に取り組んでまいります」と書いている。

しかしながら、「世界最高水準」は真っ赤な嘘である。

更田委員長はじめ原子力規制委員会は「合格」した原発が安全とは保障しない。

私が以前に緩々述べたように、また多くの専門家が語っているように「新規制基準」は「世界最高水準」では絶対にならない。

既存原発を稼働させるための「新規制基準」は、東電福島第一原発事故検証もせずに策定され、津波対策の為に「電源車とポンプとドリル」を買えばいいと揶揄されるほど甘いもので、米国で対応済みの15個の規制項目が無視されているなど、まさに国内54基の既存原発を稼働させるための甘い甘い基準であり、「世界最高水準」では全くない。

例えば、耐震対策はあまりに緩く、基準地震動が小さすぎることを多くの地震学者が早くから指摘してきた。

さらに、2016年に熊本大地震が続く中で、何と基準を作成した島崎前委員長代理でさえこの大地震を受けて基準地震動の見直しを遂行し、岡村高知大教授・長沢大阪府立大学名誉教授・政府の地震調査研究所などが揃って基準地震動の過小評価を指摘しているにもかかわらず、基準地震動の推定方法を何ら見直しもせず審査を続行している。

さらに、複数基地・同時稼働を容認し、ストレステストやコアキャッチャーや受動的安全装置や放射能汚染水対策等を義務付けていない。

64-8

70代

男性

また、立地指針を無視し、避難計画（IAEA深層防護第5層）が絵に描いた餅で終わっていても稼働を容認している。

※原子力推進側に騙されている人たちの為に本シリーズで書いた文を  
以下に紹介する。参照 <http://www.jca.apc.org/~kimum/>

その111(2016年9月7日)「新規制基準」は絶対に「世界最高水準」ではない！  
民進党代表選候補者よ、規制委員会に騙されるな！  
その107(2016年8月1日)「新規制基準」は世界最低水準？！  
もっかい事故調が「日本の原子力安全を評価する」と1.7点（その5）

その106(2016年7月29日)「新規制基準」は世界最低水準？！  
もっかい事故調が「日本の原子力安全を評価する」と1.7点（その4）  
その105(2016年7月26日)「新規制基準」は世界最低水準？！  
もっかい事故調が「日本の原子力安全を評価する」と1.7点（その3）  
その104(2016年7月23日)大飯原発地震動試算騒動が示す田中委員長の傲慢  
島崎-規制委・規制庁面会が明らかにする基準地震動計算の過小評価

その103(2016年7月19日)「新規制基準」は世界最低水準？！  
もっかい事故調が「日本の原子力安全を評価する」と1.7点（その2）  
その102(2016年7月16日)「新規制基準」は世界最低水準？！  
もっかい事故調が「日本の原子力安全を評価する」と  
5点満点で1.7点（その1）

その65(2015年9月28日)電源車とポンプとドリルを買えばいいだけの「新規制基準」？  
既存の原発を稼働させる為の世界最低水準  
その58(2015年8月8日)「新規制基準」は既存原発を動かす為の世界最低水準！  
15項目にわたって福島原発事故前の世界水準に追いついていない「新規制基準」  
その56(2015年8月5日)福井地裁「決定」も「異議申立」も無視して再稼働を推進する原子力規制委員会  
世界最低水準の「新規制基準」で世界最低の審査を続ける原子力規制委員会

その11(2014年7月)バックフィット可能な時代遅れの「新規制基準」を撤回せよ  
規制委は設計段階に遡って原発の大改修や造り直しを求める規制を避けて「新規制基準」を作った  
その10(2014年7月9日)設計段階に遡らない「新規制基準」の大問題  
既存の原発を稼働させるための甘すぎる基準だ

電気は足りているのに、「合格」しても安全と言えない原発を稼働させる必要は全く無い。  
以上

第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（9）

東電にはイチエフ廃炉をやりきる覚悟も実績も無い！直ちに柏崎刈羽合格を撤回せよ  
～ID不正使用核セキュリティ問題を原子力規制庁と東電が隠蔽！廃炉も汚染水対策も賠償も事故原因追及もできない東電～  
2月10日の更田委員長記者会見が面白い。多くの記者が厳しく更田委員長を追及している。原子力規制委員会委員長定例会見（<https://www.nsr.go.jp/nra/kaiken/index.html>）の2月10日速記録又は会見映像をご覧ください。それらから明らかになった事実は次のとおり。

64-9

70代

男性

2020年

- 9月20日 ID不正使用入室発生（認証エラーが発生したのに中央制御室に入室）
- 9月21日 東電が原子力規制庁に報告
- 9月23日 原子力規制庁幹部（片山啓次長）に報告
- 9月23日 規制委定例会議で柏崎刈羽の保安規定を実質的に認可方向付け
- 10月15日 柏崎刈羽適合性審査（特重など）
- 12月10日 柏崎刈羽適合性審査（特重など）
- 12月21日 原子力規制委員会と東京電力ホールディングス（株）経営層による意見交換

2021年

注目すべきことは、事件発生2日後の9月23日の規制委定例会議で柏崎刈羽の保安規定OKの方向付けがされたこと、12月21日は原子力規制委員会と東電トップの意見交換会が行われていたのにこの問題が隠されていたこと、更に加えると事件直後に問題を聞いていた片山啓次長は元原子力安全・保安院課長でイチエフ事故にも責任があること。

これらについては、私の「原子力規制委員会は再稼働推進委員会・被曝強要委員会」シリーズ（その224：2020年6月3日、その232：2020年9月29日、その14：2014年8月6日など）をご覧ください。

また、この問題は、炉規法（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律）から見ても重要だ。

<炉規法からのピックアップ

（保安規定）

2 原子力規制委員会は、保安規定が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、前項の認可をしてはならない。

一 第三条第一項の指定を受けたところ、第六条第一項の許可を受けたところ又は同条第二項の規定により届け出たところによるものでないこと。

二 核燃料物質による災害の防止上十分でないものであること。

（核物質防護規定）

2 原子力規制委員会は、核物質防護規定が特定核燃料物質の防護上十分でないとき、前項の認可をしてはならない。>

原子力規制委員会は炉規法に則って直ちに柏崎刈羽6、7号機の認可を撤回するべきだ。

しかしながら、このようなID不正使用事件が起こらなくても、東電が柏崎刈羽原発を動かそうとすることを許してはいけない。

○何よりも、3. 11原発事故の為に多くの方がふるさと生活もなりわいも失い、その傷が癒えることは無い。

○廃炉は全く先が見えないではないか 規制委と東電で交わした「7つの約束」の「1. 福島第一原子力発電所の廃炉を主体的に取り組み、やりきる覚悟と実績を示すことができない事業者は、柏崎刈羽原子力発電所の運転をする資格は無い。」を破っている。

○汚染水対策も破綻しているではないか！ 地下水流入を止められずトリチウム他多核種汚染水130万?を海洋投棄するつもりか？ 田中俊一委員長がオリンピック招致の為にアンダーコントロールの嘘を後押ししたではないか？ 撤回せよ。

○事故原因追及もできていないではないか？ 地震影響も3号基核爆発説も未解決だ。

○賠償の責任も果たしていないではないか？ 東電は3つの誓い（1. 最後の一人まで賠償貫徹、2. 迅速かつきめ細やかな賠償の徹底、3. 和解仲介案の尊重）を破り、文科省や経産省から指導を受けたではないか？

私は、イチエフ事故を起こした東京電力が何ら責任をとらず存続していることが問題だと思う。少なくとも東電の柏崎刈羽原発の再稼働を絶対に許してはならない。

更田委員長が「あれはあれ、これはこれとは行かない」と言っていたではないか？

（追記）2月13日深夜に福島県沖地震が起こった。多くの方々が10年前の地震と原発事故を思い起こしたのではないだろうか。何と気象庁によるとこの地震は10年前の地震の余震だそう。東通・女川・柏崎刈羽・東海で大きな被害は出ていないようだが、イチエフの無事はなかなか発表されなかった。その後「福島第一原発、第二原発プールから溢水」との報道がある。本当にあふれた水は少量なのか？ 真実の報告を待つしかない。

それにしても、「東北地方にある火力発電所10基余りが地震直後に運転を停止」したそう。この地震時に周辺の原発が一基も稼働してなくて幸いだった。

やはり原発を動かしてはいけない。

以上

64-10	70代	<p data-bbox="400 192 925 219">第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（10）</p> <p data-bbox="400 248 1110 300">経産省は核ゴミ問題についての「日本学術会議」の提言を尊重せよ！ ～再稼働問題判断は高レベル放射性廃棄物の保管容量確保及び暫定保管計画作成が条件～</p> <p data-bbox="400 336 1377 414">安倍政権・菅政権が日本学術会議を嫌い圧力をかけている理由は、軍事研究に関する声明が気に入らないからだけではない。「高レベル放射性廃棄物の処分について」の提言も気に入らないからであろう。日本学術会議は次の回答・提言を発表した。</p> <p data-bbox="400 474 1016 501">A 回答「高レベル放射性廃棄物の処分について」（2012年9月11日）</p> <p data-bbox="419 504 930 528"><a href="http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-k159-1.pdf">http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-k159-1.pdf</a></p> <p data-bbox="400 530 1369 557">B 提言「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言—国民的合意形成に向けた暫定保管」（2015年4月24日）</p> <p data-bbox="419 560 927 584"><a href="http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t212-1.pdf">http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t212-1.pdf</a></p> <p data-bbox="400 618 443 642">以上</p> <p data-bbox="400 728 1377 781">安倍政権・菅政権と経産省・資源エネルギー庁は、これらを全く無視して、核ゴミ問題の検討よりも原発再稼働を優先させている。ここではBの12の提言を要約して紹介する。</p> <p data-bbox="400 815 616 840">(1) 暫定保管の方法と期間</p> <p data-bbox="400 842 1324 866">提言1 暫定保管は、乾式で、密封・遮蔽機能を持つキャスクあるいはボルト貯蔵技術による地上保管が望ましい。</p> <p data-bbox="400 869 691 893">提言2 暫定保管の期間は原則50年。</p> <p data-bbox="400 1012 756 1037">(2) 事業者の発生責任と地域間負担の公平性</p> <p data-bbox="400 1039 1388 1093">提言3 高レベル放射性廃棄物の保管と処分については事業者の発生責任が問われるべき。国民は公論形成への積極的な参加を。</p> <p data-bbox="400 1095 1342 1120">提言4 暫定保管施設は電力会社の配電区域内に電力会社の自己責任において立地選定及び建設を行うことが望ましい。</p> <p data-bbox="400 1122 1182 1146">提言5 立地候補地の選定及び施設の建設と管理に当たってはその圏域の意向を十分に反映すべき。</p> <p data-bbox="400 1220 652 1245">(3) 将来世代への責任ある行動</p> <p data-bbox="400 1247 1388 1301">提言6 原子力発電による高レベル放射性廃棄物の産出という不可逆的な行為を選択した現世代の将来世代に対する世代責任を真摯に反省すべき。</p> <p data-bbox="400 1303 1388 1386">提言7 原子力発電所の再稼働問題に対する判断は、安全性の確保と地元での理解だけでなく、新たに発生する高レベル放射性廃棄物の保管容量の確保及び暫定保管に関する計画の作成を条件とすべきである。暫定保管に関する計画をあいまいにしたままの再稼働は、将来世代に対する無責任を意味する。</p> <p data-bbox="400 1415 777 1440">(4) 最終処分へ向けた立地候補地とリスク評価</p> <p data-bbox="400 1442 956 1467">提言8 最終処分のための適地について全国くまなくリスト化すべき。</p> <p data-bbox="400 1469 1388 1523">提言9 暫定保管期間中になすべき重要課題は、地層処分のリスク評価とリスク低減策を検討することである。地層処分の安全性に関して、原子力発電に対して異なる見解を持つ多様な専門家によって、十分な議論がなされることが必要。</p> <p data-bbox="400 1570 654 1594">(5) 合意形成に向けた組織体制</p> <p data-bbox="400 1597 1388 1650">提言10 高レベル放射性廃棄物問題を社会的合意の下に解決するために、原子力事業の推進に利害関係を持たない国民の意見を反映した政策形成を担う総合政策委員会（仮称）を設置すべき。</p> <p data-bbox="400 1653 1388 1706">提言11 福島第一原子力発電所において、原子力発電関係者に対する国民の信頼は大きく損なわれた。市民参加に重きを置いた「核のごみ問題国民会議」を設置すべき。</p> <p data-bbox="400 1709 1366 1733">提言12 科学技術的問題の諮問機関の設置は、自律性・第三者性・公正中立性を確保し社会的信頼を得られるようにする。</p>
-------	-----	--

			<p>以上、イチエフ事故直後の2012年と2015年に日本学術会議が科学・技術者も一般市民も誰が見ても当然の提言を政府に提出している。が、安倍政権も経産省も、それらを、特に提言6, 7, 9を、無視して原発を再稼働している。寿都町や神恵内村で文献調査の検討が報道され、経産省はこれを口実に核ゴミ問題に進展があったそぶりをして、原発再稼働・原発推進を続けている。経産省は、日本学術会議の提言を全く無視して、イチエフ事故前の姿勢と全く変わらない愚かな施策を推進している。経産省にとっても日本学術会議は目の上のたんこぶなのだ。</p> <p>日本学術会議が提言を無視して、核ゴミ問題を曖昧にしたまま原発再稼働をすることはあまりに無責任だ。</p>
65	70代	女性	<p>危険で非効率な原子力発電を止めて下さい。</p> <p>2020年12月4日の大阪地裁判決は、原子力発電所が「どこまで地震動に耐えるのか、最悪を想定すべきなのに、平均値で行なっている関西電力の申請」を原子力規制委員会が追認したことは間違いだと指摘し、「看過しがたい過誤、欠落がある」と批判しました。全国の再稼働原発も同様の基準で申請されていると思われます。急いで、全面的にチェックする必要があります。</p> <p>福島第一原発事故から10年経過しましたが、廃炉の見通しは全く立たず、地域の放射線量も下がらず、故郷を離れ全国に避難している方がたくさんいます。いったん事故が起これば計り知れない甚大な被害が出ることはすでに経験済みです。政府や事業を進める人たちは、国民の命を守ることを第一に考え、科学的な知見に基づいて事業を進めるべきです。原発は原料生産、運搬、稼働のメンテナンス、廃炉まで含めると他のエネルギーと比べ物にならないくらい高いものについています。再生可能エネルギーの発電価格は技術革新で大幅に下がっています。日本は本来再生可能エネルギーの先進国だったのに、原発にしがみつく政策で世界に後れを取る事態になっています。赤字国債多発の日本です。安価で安全な自然エネルギー推進に楯を切り替えてください。世界の流れに逆行する、割に合わない原発を推進するおろかな政策から転換してください。(2021.2.8 [REDACTED])</p>
66	60代	男性	<p>1. 原子力をベース電源と位置付けているが、1) 原子力は訴訟リスクを抱え不安定な電源となりベース電源とはなりえない。2) 六ヶ所村の再処理工場はいまだに稼働さえできなく、核燃料サイクルは破綻している。3) 使用済み核燃料の処理が行き詰っており原発はトイレなきマンション」と言わざるを得ない。4) 日本列島は4つの大陸プレートの交差点上にあり世界で一番激しく揺れ動いている土地であり、そんな土地に原発を建設すべきではない。5) ひとたび事故が起これば住民の避難が出来ない。以上の点から原発を今すぐにでも廃止すべきである。</p> <p>2. 気候危機と言われている今日、政府は石炭火力をベース電源の一つとしている。最も多くの二酸化炭素を排出する石炭火力は廃止すべきです。特に効率の悪い石炭火力は今すぐに廃止し、超高効率の石炭火力は遅くとも2030年までには全廃すべきです。</p> <p>3. 再生可能エネルギーの導入を今の倍以上の目標にし、2030年までに40%以上とすべきです。</p>
67	70代	男性	<p>2020/12/4大阪地裁判決は「どこまで地震動に耐えるのか、最悪を想定すべきなのに、平均値でおこなっている関電の申請」を規制委員会が追認した事は問題だと指摘し【看過しがたい過誤、欠落がある】と厳しく批判しています。全国の原発総点検が必要です。その間、全国の原発は停止すべきではないかと指摘したい。</p>
68	70代	男性	<p>1.原子力発電のごみ、及び福島原発汚染土の処理について 以下の場所の地下に順に埋めるべし。各電力会社の本社、首相官邸、国会議事堂、議員会館、皇居、霞が関官庁街。(理由) 責任を取るべき人間がとるべきゆえ。</p> <p>2, エネルギー政策について 原子力発電は即刻止めるべし。(理由) 人にはコントロールできないことはとっくの昔に分かっていることだから。</p>

69	60代	男性	福島を見極めて、今後のカーボンニュートラルのために、発電だけしている時に、カーボンゼロと言っても、前後の建築。燃料の調達、そして東京電力福島原発事故の解決などを考えると、到底原発政策は見直すべきだし、他のエネルギー政策に転換すべきだと考えます。
70	30代	女性	再生可能エネルギー100%社会に向け慢心してください。今度のエネ基では、2030年目標を最低でも再エネ50%としてください。 2030年に温室効果ガス排出量を半分にし、2050年度にカーボンニュートラルを達成することにより得られる不可逆的で壊滅的なダメージを引き起こすティッピングポイントを超えない可能性は少なくとも50%とされています。100%ではないのです。ここから、この目標は確実に達成される必要があると考えます。
71	40代	女性	リスクや安全性について議論する必要のない、エネルギー政策をお願いいたします。 直近の利益に捕らわれないでください。 長期的な視点で考えてください。  リスクのある施設は、事故があろうと無かろうと、子供たちに受け継がせなければなりません。負の遺産です。 『原子力発電は必要だ』と誤解させるような教育を子供たちにしないでください。正確な情報を伝えてください。 国民の意識改革も必要です。その為の啓発活動もしてください。電気の無駄遣いに企業も個人も気づく時です。 明るい、派手、過剰包装を価値あるものと思っている人が大多数です。 世界のエネルギー政策を国民に広めてください。 日本は先進国と思っていますが、なぜこんなにも遅れているのでしょうか。
72	50代	女性	原発を廃止すべき。小さな地域ごとに自然エネルギーでの供給を謳みたい（ごみ焼却熱での発電を含む）。 数千年にわたり、すべての生命を脅かす核物質は使うべきではない。発電にはほかの選択肢がある。 廃棄物処理や廃炉の具体的方法すら決まっていないのに、稼働するべきではない。物事に絶対はない。事故やテロも起こり得る。リスクの低い方法を選択したい。 人間は幸せになるために生きていると私は考える。自分はむりでも後の世代には、放射能汚染がなく、その心配もなく生きてほしい。国家公務員の皆様にも「生きる目的は？一番大切なものは？」という原点に立ち返って考え、行動することをお願いしたい。
73	60代	女性	地球温暖化の影響で起きた2年半前の西日本豪雨災害で被災された人達の悲しみ苦しみはまだ癒されていません。その後も全国各地で大きな災害が起こり続けました。もう沢山です。人間だけでなく温暖化で自然破壊が進む中で動物も植物もあらゆる命が危機に晒されています。温暖化を止める為に石炭火力発電は絶対廃止して下さい。そして福島原発事故で失われたものは余りに大きく、今も続く避難者の方々の苦しみ、被曝の危険を背負った廃炉作業、汚染水や高濃度廃棄物の問題など、原発は今すぐに全部廃止して下さい。
74	30代	男性	-2050年再エネ5-6割は、2050年カーボンニュートラルにはとても及びません。実績のないCCUS付き火力に頼るのは非現実的です。 -発電部門は2050年よりずっと前に実質ゼロにしないと全部門の2050年実質ゼロの達成は不可能です。米政府は発電部門の脱炭素ターゲット2035年です。 -完全脱炭は絶対条件です。アンモニア混焼は石炭火力を長続きさせる言い訳に過ぎず、計画から削除するべきです。2021年から特別許可なく石炭火力新設ゼロとして、2030年に向けて石炭火力完全phaseoutの計画を立てるべき
75	30代	女性	気候危機の差し迫った状況にとっても不安を感じています。 菅首相による2050年までにカーボンゼロという脱炭素社会の実現の所信表明があり、国の方針変化に期待しました。今後の方針を決めていくのに重要な、エネルギー基本計画見直しの現段階の方針に対し、5点意見を書かせていただきます。 ①分科会の意見だけでなく、気候危機の影響を一番受ける若者の声、そして科学者の声を聞いて反映してほしいです。 ②「すぐにはできないから」従来通りのエネルギーに依存するのではなく、思い切った対策を打ち出してほしいです。

		<p>③高効率と言っていますが、石炭火力発電はどうやってもCO2を大量に排出することは明らかです。石炭火力からの脱却を強く求めます。</p> <p>④日本は福島原発事故、そして広島・長崎の原子爆弾投下という歴史があります。放射線の恐ろしさは他国の誰よりも理解しているはずですが、これ以上土地や海の汚染の原因になりうる原発の新設・稼働はやめてほしいです。</p> <p>⑤再生可能エネルギー（海外から輸入した木質ペレットやパーム油のバイオマス発電は除く）の割合を増加させるよう推進してください。</p> <p>どうぞよろしく願いいたします。</p>
76	80代以上 女性	<p>エネルギー基本計画に原発ゼロを書きこんで下さい。</p> <p>原発は安くもクリーンでも安全でもないことは自明の理です。福島事故の収束は100年かかって出来ないうちも知れません。事故によって未だ避難を続けなくてはならない人やもう永遠に帰れない人が居ることを考えて下さい。そして原発を続けることによって処理できない核のゴミは出続けます。50年後のカーボンニュートラルのために石炭火力もやめて再生可能エネルギーの普及に努めるべきです。原子力研究をやめて水素の研究などに力を入れて下さい。</p>
77	70代 男性	<p>いくつか質問させていただきます。</p> <p>1 再エネ50-60%について。</p> <p>太陽光、風力が主力になりますが、海外との電力融通ができない前提で、変動をコンベンセントするために、どの程度の調整電源が必要か、シミュレーションを実施して報告していただきたい。その時の調整電源の設備利用率の低下コストも含めた電力料金の試算結果、電力の値札を示していただきたい。</p> <p>また、太陽光パネルは中国が席巻しています。風力発電も国内産業はゼロに等しく、中国の国内市場を背景に中国メーカーも勢いを増してきております。将来、設備容量では80%くらいが再エネになるはずですが、これらの設備は全て外国製になり、場合によってはマスクと同じように風力タービンも中国に依存しなければならなくなるリスクも十分考えられます。政府は、こういう状態をどのように考えていますか。太陽光、風力はエネルギー源は国産ですが、設備は外国製場合によってはすべて中国製になってしまえば、エネルギー安全保障上、重大な問題になるはずですが。</p> <p>2 再エネも水素、アンモニアもCCUSも不確定な技術ですが、実績のある原子力をなぜ活用しないのですか。原子力を活用すべきであり、そのためには技術、産業の維持のためには新規設は必須です。政府が新規設を言わないのは、原子力を殺すつもりですか。水素アンモニア、再エネ、CCUS付き火力だけでカーボンニュートラルを達成できると本気で考えているとすれば、科学的実現性を考えない愚策です。</p> <p>3 CCUSの問題は貯留だと考えます。もちろん価格もです。核廃棄物の埋設処理よりも貯留は安全性に欠けるではありませんか。将来、貯留二酸化炭素の管理は民間から国が引き受けることにしないと普及するはずはないのですが、もしも、莫大な二酸化炭素が再放出した場合の世界に対する責任を日本政府が負うことになるのですか。これからルール作りを始めて成立する成算はあるのですか。世界がCCUSを使う選択をしなければルールもできないはずですが。万一の賠償負担リスクをどう考えますか。国民に正直にリスクの情報を与え、そのときには福島以上の賠償金の可能性も少ないがあり得る。ゼロリスクではないと正直に話すべきではありませんか。絶対、そんな事故は起こりませんという主張は通りません。</p> <p>3 水素、アンモニアの輸入は、天然ガスから作るとなるとCCUSの費用も上乗せされることもありますが、その他の費用もあり天然ガスよりはるかに高いはずですが。まして液体水素などにするともっと高くなるのは必須です。</p> <p>アンモニアも同様です。高い電気料金になるはずですから、これが最も実現性に疑問符がつく電源です。それを将来の計画に入れるのは、政府としてこれ以上の無責任はありません。エネルギーは国益の基本中の基本でありますから、もっと地に足をつけた計画に変更すべきです。実現性の高いのは原子力発電であり、カーボンニュートラルの実現には原子力の大幅活用を考えるのはごくごく当然の帰結ではないでしょうか。</p>

			選挙が怖くて逃げるとすれば、国政を運営する資格はないと自覚していただきたいと思います。明治の政治家は間違いもありましたが、国益を真剣に考えたと思います。
78	40代	女性	火力発電、原子力発電にたよらず再生可能エネルギー発電の供給を増やしてください
79	60代	女性	菅総理の「2050年カーボンニュートラル宣言」を聞いて、日本もようやく脱炭素に向けて一歩踏み出したと思いました。国会においても「気候非常事態宣言」が決議されました。これまでと変わらないエネルギー基本計画では、子供や孫に大きなツケを回すことになってしまいます。そんなことは絶対にしたくありません。今回の見直しでは、危険な原発やCO2を大量に出す石炭火力発電から再生可能エネルギーへと大きく転換してください。
80	60代	男性	今後のエネルギー源については、まず原子力を選択肢から外すことが基本だと考えます。理由としては、 ①地震や津波や事故による放射能漏れの危険  ②放射性廃棄物の大量発生による自然と人間への悪影響が長期間続くこと ③現在老朽化している原子力発電所の後始末にかかる危険と莫大な費用 これらを考慮すると、短期的には投資に見合う効果があるように見えても、長期的に考えると損失の方がはるかに大きくなるからです。福島地震の後、全国の原子力発電所が止まりましたが、電力不足にはならなかったと思います。私には専門的なことは分かりませんが、以上のことから原子力の使用を前提としないエネルギー政策に向かうことを切に望みます。
81	30代	女性	静岡県在住の一児の母です。 昨年、気候変動について興味をもつようになり、日本政府の取り組みや政策では気候変動を止められないことを知りました。 気候変動を止め、未来の子供達も暮らしていける地球を残すためには、今大人である私たちが、今の社会システムを変えるしかなく、予断は許されない危機的状況です。 にも関わらず、JERAさんをはじめ石炭火力発電所の新設が予定されていたりと、温暖化をさらに加速させる行為を推進する姿勢には心から疑問を抱いています。  この政策に関わる皆さんは、自分のお子さん、お孫さんが自分の携わった政策によって気候変動が止められなくなり、命を落とすことになってもいいのでしょうか？ 次世代へ未来をつなぐことは、この世の責任ある大人たちの最低限の義務ではないのでしょうか？ ゼロエミッション火力という不確かな技術に賭けるのをやめ、日本全体が再生可能エネルギーへの転換をするよう早急に対応してください。 これは、社会システムの後退でなく、アップデートです。 この声が届くことを信じています。 私たちの、あなたたちの、お互いの愛する人や家族のためにも。どうかよろしく願いいたします。

82

60代

男性

題：日本の国土に合ったエネルギー政策の提案

## 1章 エネルギー視点で見た日本国土の本質

### 1. 1 国土の特徴

山国 (\*1)、偏西風の通り道、四季 (気候変化)、大海流が近い、火山大国、地震大国

### 1. 2 エネルギー視点でとらえた国土の特徴

山国 ・ ・ 位置エネルギーが豊富

偏西風、四季、流量 ・ ・ 流体のエネルギーが豊富

火山、地震が多い ・ ・ 不安定な地殻で貯蔵には長期安定保存には不向き

### 1. 3 日本国土の本質

小さいエネルギーの塊が多く 地殻が不安定な日本は、地盤が安定している西洋と同じ土台では議論できない。

日本の国土はガラバゴスの、故に国土に合った政策はガラバゴス的になる。これを受け入れるべき。

## 2. エネルギー政策案

### 2. 1 柔軟性は小さい塊の集合から

地殻が不安定で気候変動が大きい日本では、災害発生は受け入れるべきもの (西洋と違い戦うべき相手ではない)。

自然災害を受け入れるためには、壊れてもすぐに復旧できる柔軟性が重要である。人も災害要因を受け流す柔軟性が必要。

小さな点の集合は、離散・集合することで柔軟性が生まれる。

小さなエネルギーを集め 組み替えることで大きな力を得る柔軟な仕組みが、最も日本に合ったエネルギー政策となる。

小さな点は共通化しやすく、短期間で大量生産できる点も柔軟性を高めることに貢献する。(再生が容易)

### 2. 2 政策案

エネルギー政策は、エネルギーの取り出し、伝送、制御に分かれる。

#### 2. 2. 1 エネルギーの取り出し

次の2項目を追加し、エネルギー集中性が高い原子力は止める。集中性が高いと1か所の故障が全体に与える影響が大きくなるので日本には不向き。

##### (1) 水力の利用 (位置エネルギーの利用)

ダムを作るのではなく、水の通り道 (山から海までの間) に小さい発電機を多数設置してエネルギーを集める。

##### (2) 風力の利用 (流体エネルギーの利用)

山に小さな風車を多数設置してエネルギーを集める。

#### 2. 2. 2 エネルギーの伝送

エネルギーの伝送路は多様化する。

電気自動車は、エネルギーの伝送路が電気に集中し、柔軟性の問題で行き詰まる。

##### (1) エネルギーの伝送媒体に光を追加する

弱いエネルギーは、光エネルギーで伝送する。

シリコンをうまく大量に活用できれば、低コストになると思われる。

壊れても災害になりにくく自然に帰る。効率は数でカバーする

光はエネルギーの伝送だけでなく、情報の伝達にも利用できる。(単純な情報伝達に制限する)

(2) 小さい拠点 (エネルギー集積場所) を多数作り、メッシュ構造で結ぶ。光エネルギーが効率的に伝達できる範囲 (1 km 範囲?)

			<p>2. 2. 3 エネルギーの制御</p> <p>(1) 制御で言うところの、マイナーループを多数作り、エネルギーの製造、貯蓄、消費のマイナーループをメッシュ構造に組み立て、全体を制御する</p> <p>(2) エネルギー制御のマイナーループは、多重構造にする</p> <p>3. その他</p> <p>小さい塊の集合には、単純な構造と仕組みがあつている。単純化と集合が日本国土に合った政策と考える。</p>
83	40代	女性	<p>パリ協定の1.5度目標達成するには、いまずぐにでも対策が必要だと専門家の方々がいています。個人レベルでコンポストをしたりプラフリーを心がけたり、プラントベースの食事にしたりしても、微々たる変化しか起こすことができません。ぜひ、世界的な動向にも反している石炭火力発電はやめて、本当の意味でクリーンな再エネへのドラステックな変革をお願いしたいです。政治の力で、より良い社会への方向修正をお願いしたいです。</p>
84	80代以上	男性	<p>1、エネルギー基本計画は国会決議にする。</p> <p>2、原発は日本の地理的条件（4プレートが狭く地震大国）に不適切な発電装置である。</p> <p>3、地球温暖化防止は喫緊の課題とする。</p> <p>4、地下埋蔵エネルギーの使用を止め再生可能エネルギーに転換する。</p> <p>5、再生可能エネルギーに恵まれた地理的条件を生かした発電装置開発に全力を尽くす。</p> <p>6、電源喪失をさせない発送電設備を確立する。</p>
85	50代	男性	<p>平成26年の第4次エネルギー基本計画においてLPガスは「～事業者の供給構造の改善を通じてコストを抑制すること～」と謳われていたが、小売価格透明化という名のもと、単なる料金公開で進展が止まっています。最近アパートなどへの過剰な投資をやめるべきという議論がされているようですが、根本の低廉化が全く取り上げられていません。①輸入価格に連動した料金算定②他エネルギーと比較できる程度への低廉化③もともとの事業基盤エリアでの高売りを原資とした他地域への極端な安売りの防止をはっきりとうたってもらいたい。</p>
86	30代	女性	<p>現在会議が行われている「エネルギー基本計画」についての意見をお伝えさせていただきます。</p> <p>①会議に若者の声を反映させる仕組みを作って欲しい</p> <p>現在会議に参加している皆様のバックグラウンドや年齢、性別を全体的にみた時に偏りを感じざるをえません。「エネルギー問題」はもはや経済だけの問題ではなく、「環境問題」であり人類が地球上に生存し続けられるのかという壮大な問題だと捉えています。</p> <p>その時に、未来を生きる若者の声を反映しない会議は不公平だと思います。</p> <p>現在日本の一番のCO2排出の原因である「エネルギー部門」についてFridaysForFutureJAPANなどの学生はとても真剣にこの問題を捉え、知識を持っています。</p> <p>また同じ理由で、小さな子供を育てている若い親世代、環境活動家、気候科学の専門家など、環境問題の観点からエネルギーについて話合うことのできる人を何らかの方法で会議に参加させる必要があると感じます。</p> <p>②削減目標が足りません</p> <p>2030年までの削減目標は2010年比で最低でも50%に設定してください。</p> <p>その数字が「現実的ではない」とお考えでしたら、IPCCの「2019エミッション・ギャップ・レポート」の報告をお読みください。早急にこの大幅な削減目標に向かって日本が動き出さなければ、2025年には毎年の削減量を15.4%にしなければならず、この数字こそ実現不可能となります。そうなってからでは何もかも手遅れです。</p> <p>③石炭火力、原発から脱し再生可能エネルギーへシフトしてください</p> <p>最近、2021年2月13日に福島で大きな地震が発生しました。その時に思い出したのは、311の時の原発の恐ろしさです。洋上風力と原発ではどちらが安全ですか？廃棄物が危険でなくなる10年後までの責任を持って管理できる技術や計画がありますか？「安全だ」と言われてもその言葉を信頼できる説明はなされていません。</p> <p>再エネに移行出来ない理由は何なのか、将来この問題を背負う若者にしっかりと説明してください。</p> <p>石炭火力、原発を使わず、自然エネルギーを使った発電方法にシフトすること、それを実現可能にすることに全力を費やして欲しいです。</p>

			<p>最後に： エネルギー基本計画のメンバーの人選、会議で話されている内容を見ても、石炭火力発電によって排出されるCO2がどれほど環境に負荷をかけているか、の危機感のなさ、また新技術の投入など不確かな、まだ存在していない技術任せにしている印象があります。</p> <p>エネルギー問題が環境問題の鍵となっていることは歴然なのに、問題の焦点をずらし、経済中心の考えをお持ちの方々がこの会議の大半を占めていることに大きな不安を感じています。 上記3点を国民からの意見としてご検討いただき、科学者の声を聞いて「現在の地球の状態」を知っていただきたいです。 よろしくお願い致します。</p>
87	20代	女性	<p>私たちの子どもや、孫、その孫の世代まで住みよい暮らしを続けてあげられるように。 個人的な努力に加えて、国全体としても未来のことを考えて、環境問題に取り組んでいきましょう。</p> <p>地震が多発するこの国で、原発より二酸化炭素の排出を抑える中での、石炭火力より再生可能エネルギーや節電、自家発電等少しずつ変えていくように、国のトップからも促していただきたく存じます。 共に未来の世代まで繁栄できますように。 よろしくお願いいたします。</p>
88	60代	男性	<p>2011年の福島第一原発事故以後、日本のエネルギー政策に対する国民の信頼感が大きく損なわれたことはご存じと思います。それを取り戻すには、総合資源エネルギー調査会のメンバーのうち、エネルギー業界関係者を大幅に減らし、市民活動関係者を大幅に増やすことと、エネルギー問題、特に原発と気候変動対策について国民にわかりやすく、根本にさかのぼって討議すること以外にありません。国民は馬鹿ではありませんから、今の調査会がエネルギー業界の意向で動いていることくらいみんな知っています。委員個々人は真摯に取り組んでいることと思いますが、今のメンバーで原発と石炭火力を推進したり、不連続のイノベーションという神風を期待したりする結論を出したら、環境に関心のある国民から馬鹿にされるだけでなく、世界からも馬鹿にされるということをよく考えていただきたいと思います。</p>
89	30代	男性	<p>・2030年再エネ割合を50%以上して下さい CCUSや水素、原子力などは一部の業界関係者しか取り扱うことができず、幅広いステークホルダーの「総力」を引き出すためには再エネへのインセンティブを強く働かせるべきです。「独占・寡占」となりやすい分野での投資喚起策では、市場の競争と活性化は見込み難しいでしょう。</p> <p>・アンモニアの有効性に疑問 第5次エネルギー基本計画でも全く言及のなかったアンモニアがなぜ主役に入ったのでしょうか？肥料需要との競合・資源の絶対量不足など指摘されているかと思えます。これを戦略の中核として打ち出すには、その根拠となる試算を打ち出してほしいです。</p>

			<p>・現実的な電力需要予測およびその論拠を提示して下さい</p> <p>「電化」の進行により電力需要を数割増加で試算しているものが多いようですが、熱利用は水素等に移行していくという方針だとすれば、電化は主にモビリティの話に限定されるかと思います。省エネのさらなる進展と人口減少による経済のコンパクト化も予測に加えるならば、今後の電力需要を現実的に予測することは議論の要です。わかりやすいデータの提示を求めます。</p> <p>以上。</p>
90	60代	女性	<p>再エネ促進をもっと早く大胆に進めてください。EUのように再エネを「優先接続」できる事、地域住民による「エネルギー協同組合」を立ち上げる事可能な法律を作ってください。地方分権、地方自治を旨に人口流出が続く中山間を支援するための「エネルギーと食糧の自給自足」を可能にする&lt;中間支援組織&gt;を、地方自治体ではなく、政府が認める公的機関として設置してください。古くなった石炭火力と原発の稼働はやめてください。海外から化石燃料を輸入しないのと同じように、パーム油等環境破壊を誘導するバイオマス発電原料も輸入せず、健全なバイオマス発電を指導してください。寒冷地での熱供給事業をもっと促進させる。建物の新築、建て替えの時には再エネ導入を必須とし断熱効果、ヒートポンプの検討など、民間家屋1軒からゼロエネルギー住宅を増やす事。日本政府、エネルギー庁が「再エネ100%にカジを切る」事が、多くの民間企業と国民のマインドを変えていきます。</p>
91	40代	女性	<p>いまさら火力発電所を建設する必要性が分かりません。環境のために原子力発電を使うというのも福島以降、もう理由付けそのものが崩壊していますが、まだ国民をだましていた福島以前のウソを続けるんですか。</p> <p>世界は福島以降、劇的に変化しました。日本の産業、経済の発展を妨害しているのは何だと思いませんか。エネルギー政策に他なりません。政府が脱原発をし再生可能エネルギーにシフトするということを決断せず、明確にもしないため、どんどん技術や研究で日本が世界に取り残されているのは明らかです。このままでは日本は過去の栄光にすぎただけの中身の無い落ちぶれた国になるだけです。自分で自分の首を絞めている経団連や大企業は自分が在任のときだけでいいんですか。</p> <p>いまだにこの島国の日本で再生可能エネルギーが不安定だなどとプロパガンダを流しているのは恥ずかしくないですか。もう市民レベルではそんなウソを信じる人はよほど世の中を知らない人だけになっています。自分でも嘘だとわかっていてそんなことを口にするのは恥ずかしくないですか。何のために仕事をしているんですか。</p>
92	20代	女性	<p>原爆で苦しんだ国として原子力はどんなに効率的であっても手放すべき、また同じ悲劇を繰り返すことはあってはならない。それを日本が世界に示してほしい。</p> <p>今現在のことだけではなく未来に続くエネルギー開発を進めてほしい。火力はもう使えなくなることを考えて事業を進めてください。</p>
93	30代	女性	<p>①意欲的な温室効果ガス削減目標 ②将来的な原発ゼロの明記</p> <p>上記二点を求めます。</p> <p>昨年第一子を出産しました。彼は2100年まで生きる可能性が高いと思います。ここ数年は記録的などという言葉聞き飽きるほど、豪雨、巨大台風、豪雪、猛暑、暖冬、海水温上昇、海外に目を向ければ山火事、間伐などもう毎月何か異常なことが起きています。また、これらの異常な気象現象と温暖化の関連が次々と明らかにされています。</p> <p>私は不安でたまりません。息子がどのような環境でどのような一生を送るのか、今何もしないことの無責任に耐えられませんが、私自身は新電力に切り替えるなど、自分でできる脱炭素に取り組んでいますが影響力は無いに等しい。どうか次のエネルギー政策の検討に当たっては、現在からの積み上げで、達成可能な対策を考えるにとどまらず、より意欲的な目標設定をしてください。</p>

			<p>脱炭素、脱原発、いずれも明らかに今、未来に向けての判断をすることのできる大人の責任で解決していかなければいけない課題です。子どもたちに見苦しい言い訳をしたくない。大人の事情なんてすべて今の気象の変化を前にしたら些細な言い訳にすぎません。どうか責任と誇りある判断をしてください。検討会の皆さんに政策の方向をゆだねざるを得ない私たちの声をどうか軽んじないでください。</p> <p>未来に誇れる、日本の未来へのポジティブな指針になる、そんな基本計画となることを期待しています。</p>
94	60代	女性	<p>原子力発電を今後も継続するのに反対です。 すべて廃炉が望ましいです。</p> <p>理由は、日本が地震国であり、国土が狭いこと。災害の起きる可能性が高く、福島での事故と同等のものが再度起きれば国としても復興は難しい。 また核のゴミ処分方法について全く解決の見込みが立っていない。その状態のまま、原発の稼働を続けているのは、自殺行為に等しい。 国民の一人として、全く理解できない政策です。</p>
95	50代	男性	<p>短期と長期と分けて議論を 当面（10年以内）は既存原発を条件付きで稼働させ電力会社に安く発電できた分の利益を供出させ、廃炉費用・廃炉技術確立・海上風力発電所の設置費用に充当させる。 *条件：安全性の確保・原発設置地元への支援の拡充</p> <p>既存原発は廃炉するまでは現在リスクとして存在するのだから、稼働させ利用して諸費用の費用捻出に利用すべき。</p> <p>将来的には海上風力発電等クリーンエネルギーに移行させる。</p>
96	70代	男性	<p>日本列島は兵庫県南部地震（1995年1月17日発生）から地震活動期となり、2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震により福島第一原発は炉心溶融（メルトダウン）で放射性物質を大量排出した最悪の事故を引き起こした。 今後も30年以内に東南海地震など予測されているので原発は直ぐにでも停止・廃止すべきである。</p> <p>2020/12/4 大阪地裁は関西電力大飯原子力発電所3号機および4号機の設置変更を許可した原子力規制委員会の処分を取り消す判決を言い渡した。判決は「どこまで地震動に耐えるのか、最悪を想定すべきなのに、平均値で行っている関西電力の申請」を規制委員会が追認したことは間違いだと指摘し、「看過しがたい過誤、欠落がある」と厳しく批判した。全国の再稼働あるいは再稼働を予定している原発でも再チェックし停止させるべき。</p>
			<p>ドイツは福島原発事故で17基あった原発のうち8基を即座に停止、その後運転開始後35年経過したものを停止する方針で2022年までに停止していく。東電福島原発事故から10年で収束もおぼつかない日本の原発推進政策は間違っている。</p> <p>世界は再可エネ発電普及で、コストも陸上風力や水力発電は1kWh当たり5円前後、バイオ・太陽光・地熱も1kWh当たり7円前後まで急速に低下している。これに対し日本は原発推進政策で大幅に遅れを取っている。</p>
			<p>太陽光・風力の発電コストはヨーロッパの2倍だが普及が進めば世界と同じくらいになる。日本の原発や石炭火力は1kWh当たり10～12円前後なので、あえて高価な原発にしがみつるのは市場原理から考えてもおかしな国となっている（前衛2021年2月号和田武論文）。</p> <p>2020/9 国会に市民連合が提出した「地球環境の危機を直視し、温暖化対策の先頭に立ち、脱炭素化を推進する。2050年までに再生可能エネルギー100%を実現する。福島第一原発事故の検証、実効性ある避難計画の策定を進める。」の提起も含め、地元合意なき原発再稼働は認めない。再生可能エネルギー利用を最優先する政策の確立。再生可能エネ資源は地域資源という見地を主流にする。</p> <p>石炭火力は全廃し、必要な調整火力発電は国内の林業再生と結びつけたバイオ火力発電に転換させる。</p>

97	60代	男性	<p>地震大国、火山大国で近年の異常気象による大型台風等の自然災害大国の日本で原発稼働は自殺行為です。前記の自然災害で大事故を起こす可能性が高く、停止しやすい原発は、ベース電源には不適です。今すぐ廃炉作業に着手し、エネルギー基本計画から削除してください。また、地球環境の破壊を多少なりとも抑制するため、石炭火力発電は即刻中止し、石油、天然ガス等の化石燃料を使用する火力発電も再生可能エネルギーで全電力を供給するまでのつなぎとすべきです。至急、再生可能エネルギーで全電力を供給できる体制を構築すべきです。そのようにしなければ、2050年までの脱炭素社会の実現は不可能です。孫、曾孫、その先の世代のために、100%再生可能エネルギーで脱炭素エネルギー社会を可能な限り早く実現できるようなエネルギー基本計画に修正してください。</p>
98	50代	男性	<p>脱炭素社会の実現という重要な難題について真摯な議論を重ねておられることに感謝申し上げます。</p> <p>これまでの議論を拝見して感じていること、今後の議論に期待したいことなどについて意見させていただきます。</p> <p>脱炭素化は、国際的には再エネと省エネを主体とするのが潮流だと思っています。そういう意味は、今回の議論は再エネ、省エネに対して厳し過ぎ、その他の対策に楽観的過ぎる印象があります。特にカーボンサイクルと原発への過度の期待は、聞いていてとても日本の将来がとても不安になります。特に原発やメタネーションのかなり楽観的と思われるコストをパラメータにシナリオ分析して大丈夫のかなど。</p> <p>今後ご議論いただきたい点は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内の企業や自治体からも声が上がっているように、2030年にいかに野心的な温室効果ガスの削減目標（及び再エネ比率）を掲げるか。国際社会は2030年までに温室効果ガスの排出量半減を目指していると認識しています。より責任のある先進国の国々は最低でも45%以上を削減目標とすべきではないでしょうか。2050年脱炭素宣言と同様に日本の動向が他国へ与える影響はとて大きいと思います。</li> <li>・再エネ比率を高めるための議論ももっと深めていただきたいです。変動性再エネの比率を高めるためのシステム改革や技術革新（セクターカップリングや電力システム改革、個人や企業間での電力売買の技術開発などなど）について深掘りいただき、今後最も成長が期待できるグリーン産業での新たな市場の創出の土壌づくりをぜひご議論ください。合わせて化石燃料産業に携わる人たちの暮らしを守るために、グリーン産業への雇用移動についてもご議論をお願いします。</li> <li>・その他、住宅・ビルの断熱性能の欧州並みの厳しい基準づくりや既設住宅の断熱工事を促進するための仕組みづくり（特に低所得者層でいかに促進するか）、交通分野の変革（自転車レーンの整備やバス・トラック・重機などの電化促進、充電設備の大規模整備、コンパクトシティなど）、熱分野での脱炭素化（地域熱供給、太陽熱利用、地域の木質バイオマス利用など）、国民の理解を得るために市民気候会議（無作為抽出した市民が議論し、結果を政策に反映する）など国民の声を取り入れる仕組みづくり、なども脱炭素化を実現する上での重要論点を思いますので、より深い議論を期待します。また、この場の議論ではないのかも知れませんが、農業（世界で急成長している有機農業や非工業的畜産など）や林業（自伐型林業への転換）の取り組みも政府としては強力に推進していただきたいです。</li> </ul>
99	50代	女性	<p>これからは再生エネルギーによる発電にしてください。</p> <p>最近の大きな台風による甚大な災害が毎年起きるようになってきました。その原因は過剰な二酸化炭素排出による地球温暖化ではないかと、多くの市民は実感していると思います。国は、原子力発電はクリーンなエネルギーと位置づけたいようですが、違うと思います。10年前に起きた第一福島原子力発電所事故は甚大な被害をもたらしました。東日本一帯に膨大な放射能物質をばらまき、未だ発電所の事故処理もほとんど進まず、放射能物質放出は止まっています。</p> <p>避難した人たちの中には、放射能汚染された土地に帰ることを断念された人たちが大勢いらっしゃいます。原子力発電は、いつ終わるかわからない廃炉にかかる費用は増えていき、コストの高い、そして一度事故が起れば、甚大な健康被害をもたらすものです。</p> <p>現在は原子力発電を使わなくても、十分電気は足りている事実があります。もっと自然再生エネルギーが使いやすくなるような政策をすすめ、次世代が安心安全に暮らせる世界にしてください。</p>

100	50代	男性	<p>日本には、海、水、地熱など豊富な資源があり、それらの資源大国として、有効利用する道を選択すべき。</p> <p>原子力：国民の反対を押し切って進める理由はない。時代遅れの産物。即刻停止すべき。</p> <p>火力：技術力が高くても他の電力と比べるとCO2排出が多く時代遅れの産物。単純な発電手段ではあるため、予備的発電として必要最小限に抑制すべき。</p> <p>水力：大型ダム建設はせず、既存発電、既存ダムでの発電設備新設、小水力発電の新設を慎重に検討するのがよい。高低差や雨量が多い日本には資源としては豊富に存在する。</p> <p>バイオマス：森林破壊につながるような木材輸入などは禁止すべき。廃材利用など限定的に慎重に推進すべき。</p> <p>太陽光：電力ピークの昼間電力供給に有効であり原則として推進すべき。ただし、製造、廃棄処理でのCO2排出や環境汚染には細心の注意が必要。</p> <p>風力：自然環境、生活環境への影響を考慮した上で、洋上発電など推進すべき。</p> <p>地熱：日本には資源豊富であるため、自然環境、生活環境への影響を考慮した上で、慎重に推進すべき。</p>
101	40代	女性	<p>福島原子力発電所の事故と、その後の人々の長年に渡る苦境、及び地域環境に及ぼした甚大なダメージを鑑みると、たかだか40年しか稼働しない原子力発電の稼働や、新規設立は、今後のエネルギー供給源としてのオプションから外すべきであると考えます。CO2の排出を抑えるという理由から、原子力発電推進の意見もあるようですが、「地球温暖化対策を名目に推進されている原子力ですが、温暖化対策に逆行するCO2排出の実態を明らかにすることができました。」との報告があり、こちらのデータをみてもそれは明らかです。</p> <p><a href="https://www.jichiro.gr.jp/jichiken_kako/report/rep_aichi33/13/1322_ron/index.htm">https://www.jichiro.gr.jp/jichiken_kako/report/rep_aichi33/13/1322_ron/index.htm</a></p> <p>デンマークなどの国を参考にしてみるなど、CO2排出を抑えつつ必要な電力を賄う方法は、まだ他にあるはずですが、</p> <p>大きな事故を起こしておきながら、未だ原発に頼ろうとする日本の政策は世界に向けても非常に後ろ向きな印象しか与えず、新しい日本、強い日本、本当の意味での復興という実態からはまさに逆行していく行為だと考えます。</p> <p>ぜひ次期エネルギー基本法には脱原発を盛り込むべきだとここに訴えます。</p>
102	60代	男性	<p>石炭火力発電を高効率化して存続させたり海外への技術輸出は、石炭の温室効果ガス排出が他の発電方法に比較して突出して多いことを考えれば将来の選択肢ではないと考えます。</p>
103	未記入	未記入	<p>2030年には、石炭火力発電所を全廃にしようというのが世界の流れです。日本もこの立場にたつてほしい。CCUなど未成熟な装置をつけた石炭火力発電所の延命はやめるべきです。</p> <p>原子力発電所も同様です。不可逆的で深刻な被害を広範囲に及ぼす原子力発電所は不要です。小型炉も高速炉も核融合炉も不要です。</p> <p>海外の森林を伐採した木質原料、パーム油のバイオマス発電はカーボンニュートラルではありません。廃止すべきです。</p> <p>褐炭を燃やして発電した電力で製造する水素、またそれをタンカーで運搬する水素、これらもカーボンフリーではありません。頼るべきではありません。</p> <p>2050年に再エネ発電100%目標を掲げた基本計画を立案してください。</p>
104	未記入	未記入	<p>エネルギー政策と、原子力政策は切り離すべきです。今の日本列島は火山や地震の活動期にあり、自然災害が頻発していることを直視すべきです。この国は原発とは共存できないことは誰でもわかります。一刻も早く原発から撤退して、持続可能な政策を作らなければ、私たちは子孫に「住めない国土」を残して、死んでいく罪をおかしてしまいます。</p> <p>世界最大級の過酷事故を、福島県だけの問題のように矮小化して押し付けた苦難は、明日にでも、全国どこにでも起きる可能性があることに、目をつむらず、対処して下さい。</p> <p>風力、波力、自然の力を活用したエネルギー政策に財源を使ってください。</p>

105	団体	<p>地球環境保護の観点から2050年の電源構成に向けて議論が進んでいますが、その根幹である燃料源に関して有力なもう一つが抜けていますのでそのことを記します。</p> <p>が大大的にホームページでPRをしている内容で、「液体燃料に水を加えると、あたかもその水が燃料化したかの如くで、液体燃料と同レベルの発熱を示す」と云うのがあります。</p> <p>私共もその現象を掴まえており、しかもより遥かに簡単にかつ低価格の装置で実現が出来ます。</p> <p>原理は簡単ですが、水素原子が高温の環境下に放出されると、電子が1個故に自由に動き回れて、存在しているK殻からその下の殻に落下して差分のエネルギーを外部に放出することで、熱エネルギーが得られ訳です。これをサブK殻現象と称します。</p> <p>即ち水を用いて簡単な方法で水素原子を操り、高温中に放出するだけで熱エネルギーが得られる訳で、しかもその割合は燃料により多い少ないがありますが、大凡ですが液体燃料で30～40%、ガス燃料で20～30%、固体燃料で10～20%が技術的に見込めます。既に液体燃料については複数回に亘る試験所の公式データがあり既に20数%を達成しており、この現象が間違いないものであることが示されていますが、ガス用や固体燃料用は装置がなくて実験できておらず見込みの数字です。</p> <p>自然界のエネルギー保存の法則から、いずれ水素原子は周囲からエネルギーを吸収して元のK殻に電子を戻すことでしょうが。</p> <p>私共は零細組織ですので、中々展開が図れないのですが、大きな電源（熱を利用した発電所）に設置すればその発電能力が飛躍的に向上し得る訳で、その分燃焼用燃料が不要であり、炭酸ガスの排出も抑えられることになります。</p> <p>一度詳しい説明を聞きたいと云うことでしたら、いつでもお伺いが出来ます。</p>
106	団体	<p>原発に頼るエネルギー政策は、大反対です。</p> <p>なぜなら、原発も、原爆も同じ核だからです。</p> <p>原爆は、熱線、爆風を兵器として利用しました。そして、放射能を拡散し、被爆者もそして私たち被爆二世も、被爆者につながる子孫も内部被爆や「遺伝的影響はない」と簡単に切り捨てられた子孫は、健康不安と遺伝的影響に苦しめられています。</p> <p>現に私自身も心臓が悪く、会長や事務局長は心臓の手術をしました。脳腫瘍で手術したり、脳幹損傷で記憶喪失、昏倒して亡くなった三世、これが遺伝していないと言えるのでしょうか。</p> <p>私たちは、同じ核が原料の原発に強く反対します。二度と放射能の被害者を出さないでください。核と人類は共存できません。</p>